

農学部 自己点検・評価報告書

I. 理念・目的

1. 目的・目標

(1) 理念・目的

学校教育法第83条に規定された大学の目的に関する事項及び大学設置基準第2条に規定された「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に関する事項を踏まえ、農学部の教育理念・教育目標を以下のとおり定め、ホームページ（資料1-1）で公表している。

農学部の教育理念

農学部の教育理念

「人間の永続性を追求する」という基本理念に基づいて、人類にとって重要な食料資源である動植物・微生物を対象とした生命科学、環境科学、食料科学および社会科学など広い範囲にわたる学理を明らかにすることを教育理念としています。そして、研究成果を実際に現場で展開することによって、食料資源の安定的供給と有効利用の実を挙げることに、人間をはじめとするすべての生物の生存に適した自然環境の整備に寄与することを重視しています。

農学部の教育目標

農学部は、専門的な知識・技術の習得のみならず、全地球的・全生物的視野にたつて巨視的に事象を把握し対処することもできる人材を養成することを目的としています。農学部には理系学科と社会科学系学科が共存し、その教育は理系教員と、社会科学系、人文科学系の教員の協力によって行われています。先人が築いた農学のもとに、近年発展が著しい生命科学・環境科学・情報科学、さらに国際問題に関わる科目も充実しています。したがって、専門分野のみならず、様々な分野を学部内で学ぶことができ、他の学部にはない恵まれた環境にあります。われわれは価値観が多様化し、国際化の進んだ社会に生きていますから、全人的教養を身につけることも必要であり、そのことは柔軟で大局的な視野を持った社会人となるために役立つことと思います。

(2) 養成すべき人材像

上記目的に沿って、卒業時点において学生が修得しておくべき要件を含め、本学部が養成すべき人材像を「目指すべき人材像」として下記のとおり定め(2010年7月15日開催教授会制定)、ホームページ(資料1-2)・『農学部便覧(資料1-11, 8頁)』で公表している。

目指すべき人材像

農学部は、「人間の永続性を追求する」という基本理念に基づいて、人類にとって重要な食料資源である動植物・微生物を対象とした生命科学、環境科学、食料科学及び社会科学など幅広い学理を明らかにすることを教育理念としています。そして、農学部には理系学科と社会科学系学科が共存し、理系、社会科学系、人文科学系の教員が連携・協力しており、専門分野のみならず、様々な分野を学部内で学ぶことができます。恵まれた環境を生かし、専門的な知識・技術の習得のみならず、全地球的・全生物的視野に立って巨視的に事象を把握し対処することもできる人材を養成することを目的としています。

そのための具体的到達目標

農学部にて4年以上在学し、学科ごとに定めた科目群、分野別の最低修得単位数の要件を満たした上で、卒業要件単位数124単位を修得した者に「学士(農学)」を授与します。また、在学中は1年次から2年次への進級条件(A進級判定)、2年次から3年次への進級条件(B進級判定)を設け、さらに卒論関係科目の履修条件(研究室入室条件)を別に定めることで、到達すべき最低目標を明確にしています。

(3) 教育研究の目的

学校教育法第83条に規定された大学の目的に関する事項及び大学設置基準第2条に規定された「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に関する事項を踏まえ、以下のとおり定め、学則別表に記載している。

明治大学学則 別表9 人材養成その他の教育研究上の目的

農学科

農学科は、「食糧」と「環境」を中心に、自然と調和を保った高度文明社会を実現させるために格段の貢献をすることを使命とする。本学科は、教養教育に裏付けされた知的基盤の上に確固とした倫理観・世界観を築いて俯瞰的・長期的視点から物事を洞察することができるよう、また、農学全般に対する強い問題意識を持ち、それらを解決する能力を効果的に身につけられるよう、系統のかつ幅広いカリキュラムと研究領域とを設け、中心的課題である新規農業資源の開発や水・土地資源を生かした食糧の安定生産及び農村や都市の環境保全・創生に関する最新の科学・技術を身につけるとともに、持続的共生社会の構築に向けて地域・国際社会で活躍できる人材を養成することを目的とする。

食料環境政策学科

食料環境政策学科は、理系学部における文系学科として、食料と環境について、政策的視点を重視し、多様な社会科学の側面から体系的・総合的な教育研究を行う学科である。本学科の教育は「食と農」及び「環境と資源」を対象に、地域的な視点と国際的な視点をあわせ持つ広い視野に立って、多様な社会科学の知識を深めることを目指す。また、学生が現場の実態に触れることによって、そこから学ぶことを重視する。それゆえ、本学科は、主体的に食料と環境にかかわる問題や課題を発見し、現実を把握し、その背後にある仕組みを体系的に理解し、理由や原因を解明し、さらに問題解決のための方策を考え、実践的に対処できる能力を持つ人材の育成を目的とする。

農芸化学科

農芸化学科は、生物機能を応用したバイオテクノロジーと最新のサイエンスを融合した手法を用い、人間生活にかかわる食品・環境分野で社会に貢献するための教育研究を行う学科である。具体的には、

- ・ 食品成分の構造・機能を解明し、より良い食品を創出するための教育研究
- ・ 生活環境や農業環境の資源である土壌を化学的に分析・評価し、保全するための教育研究
- ・ 微生物等を利用した環境浄化・環境負荷低減の技術等を開発するための教育研究
- ・ 生物と化学物質の反応・構造・システムを解明するための教育研究

等を行う。本学科は、以上の教育研究を通じて、農芸化学分野に関する事柄を的確に評価判断するために、必要な幅広い専門知識と確かな実験技術を習得させ、人間生活に密着したバイオサイエンスに関する専門性を有する人材を育成する。さらに、チャレンジ精神と高いコミュニケーション能力も兼ね備え、将来社会に貢献し社会をリードできる素養を身につけた人材を養成することを目的とする。

生命科学科

近・現代における生産活動と社会の発展は、先進国における豊かな社会や快適な人間生活の実現に貢献した反面、地球温暖化など多くの環境問題や資源の枯渇が危惧される状況も作り出している。一方では、発展途上国を中心とした人口増加により、深刻な食糧危機が懸念されている。

生命科学科は、生命活動を分子レベルで理解することを基盤として、動植物・微生物をこのような人類の

直面する様々な問題の解決に活用する方策を考えることを目指す。このため、本学科では動植物・微生物の生命活動にかかわる生理・生化学的、分子生物学的研究を行うとともに、これらの生物を活用するためのバイオテクノロジーにかかわる研究開発を行う。また、将来、このような分野で専門家として活躍する人材や、生命科学の素養と同時に広い視野と総合的な判断力を持った人材を育成することを目的とする。

2 現状 (2011 年度の実績)

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は適切に設定されているか。

① 大学の理念・目的、建学の精神と、学部の理念・目的との関係

本学は、「個の強い大学」を教育理念として、「権利自由」、「独立自治」という建学の精神の実現に向けて教育研究活動を行っている。

農学部の理念・目的は、自然科学と社会科学それぞれの視点を持ちながら、その共存と融合から自然と人間社会の調和を図り、人類の永続性を追求するための学理を明らかにすることである。(資料1-1) このため、系統的なカリキュラムと研究領域を持つとともに、教養教育を重視し、分野を超えた教員の連携・協力の下に、体験を通して学ぶことを教育理念としている。また、地球的な食料・環境問題の解決に貢献できるような基礎力を鍛え、応用力・発展性を有する個性ある人材の育成を目的に多様な教育を実施している。この理念と実践は、多様な興味と問題意識を持ち、広い視野と専門的素養を身に付け、チャレンジ精神と高いコミュニケーション能力を兼ね備えた人材の育成をもたらす、自ら考えて行動する強い個の育成を目指した大学の理念と合致するものである。

② 実績や資源から見た理念・目的の適切性

農学部の理念である自然科学と社会科学それぞれの視点を持つため、学科を超えて総合科目群の共通科目を設置している。専門とは異なった幅広い分野を学ぶことで、専門科目と有機的に融合し理念に適切なカリキュラムとなっている。(資料1-1 1, 18 頁) また、明治大学誉田農場(千葉市)を活用して全学科の学生を対象とした「農場実習」を実施し、理系3学科については実験科目を各学年に配置しており、体験を通して学ぶことを掲げた教育理念は適切である。(資料1-1 1, 3 7 頁, 4 5 頁, 5 6 頁)

ネイティブ教員による「英語農学」を全学科への設置、また食料環境政策学科による「海外農業体験」の設置は、地球的な食料・環境問題の解決に貢献できるような基礎力を鍛え、応用力・発展性を有する個性ある人材の育成の目的に適している。

③ 個性化への対応

卒業研究を実施する研究室への配属は学生の興味・希望を重視し、80~90%の学生が所属している。いずれの学科も教員研究室に隣接して実験・実習室が設置され、個々の学生に緊密な指導が行われている。語学・保健体育・教養科目担当教員が主催するゼミナールは卒業研究との同時履修を可能としており、学生の興味や問題意識に応じた履修が行われている(資料1-1 1, 23 頁)。実地を通じて具体的に経験し、理解を深めていくという農学教育の実践は、教育指導上大変有効である。実験、実習、ファームステイ研修に対する学生の評価は極めて高く、「海外農業体験」において台湾大学の同世代の学生たちと交流が出来ることも大きな成果である(資料1-1 5, 339 頁)。

「海外農業体験」は、政府機関や農家、畜産物加工場等の訪問・見学、台湾大学教員による授業などを行う。現地の風土に触れ、台湾大学生を含む人々と交流することを通して、台湾の農業・農村を理解することを目指しており、参加学生から好評を得ている科目である。また、2011 年度には新たに中国山東省での研修も実施し(資料1-3)、大規模農企業において多様な農作業の体験や現地農業者との交流を行っている。

農学部は、学部間協定校として、2009年度には、国立台湾大学農業経済学科（台湾）（資料1-4）と、2010年度には、キングモンクット工科大学トンプリ校生物資源工学部（タイ）（資料1-5）及びカセサート大学カンペンセン校農学部（タイ）（資料1-6）との学部間協力協定を締結してきた。2011年度も新たに、アイオワ州立大学農学・生命科学部（米国）（資料1-7）、ハワイ大学マノア校熱帯農学・人的資源学部（米国）（資料1-8）及びサスカチュワン大学農学・生物資源学部（カナダ）との学部間交流協定を締結した（資料1-9）。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

上記の理念・目的・教育目標については、新入生ガイダンス・在学生ガイダンスや『農学部便覧』（資料1-11）の配付、さらにはクラスごとのオリエンテーションにて在学生に周知している。また、ホームページ（資料1-1）や『農学部ガイド（資料1-12, 1頁）』に記述し、社会に周知している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学部内に「自己点検・評価委員会」を組織し、年度ごとに会議を開催し報告書を作成している。2010年度からは、「将来構想委員会」においても詳細に現況を検証することで将来的課題を抽出している（資料1-10）。さらに、執行部・学科長・農学研究科長による「連絡協議会」にて、抽出項目の具体化を進めている。また、教授会で決定される本学部の「教育・研究に関する年次計画書」の策定過程でも理念・目的等の検証を行っており、「連絡協議会」でもその一環で検証作業を行っている。

3 評価

以上の各点検・評価項目の現状説明について、以下の視点によって、「大学基準」及び本学の掲げる目的・目標の充足状況を評価するとともに、効果が上がっている事項、改善すべき事項として明らかになった事項を記述する。

- ① 理念・目的は、目指すべき方向性を明らかにしているか。
- ② 理念・目的が、大学構成員に周知され、社会に公表されているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体、権限、手続きを明確にし、定期的に適切な検証を行っているか。

以上のような現状の評価に際しては、① 理念・目的は、目指すべき方向性を明らかにしているか、② 理念・目的が、大学構成員に周知され、社会に公表されているか、③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体、権限、手続きを明確にし、定期的に適切な検証を行っているか、という観点から整理する。

①については、「自然科学と社会科学それぞれの視点を持ちながら、その共存と融合から自然と人間社会の調和を図り、人類の永続性を追求するための学理を明らかにすることである」という農学部の理念・目的は、地球的な食料・環境問題の解決に貢献できるような基礎力を鍛え、応用力・発展性を有する個性ある人材の育成という具体的な方向性を有していることから目標は達成しているものと考えられる。

②については、学内向けには新入生ガイダンス・在学生ガイダンスや『農学部便覧』の配付、さらにはクラスごとのオリエンテーションにて在学生に周知している。また、社会向けにはホームページや『農学部ガイド』の記述やオープンキャンパスなどを通じて公表していることから、目標は十分に達成している

と考えられる。

③については、「自己点検・評価委員会」で年度ごとに会議を開催し報告書を作成し、また「将来構想委員会」において将来的課題を抽出するために詳細に現況を検証している。教授会で決定される本学部の「教育・研究に関する年次計画書」の策定過程でも理念・目的等の検証を行っており、執行部・学科長・農学研究科長による「連絡協議会」でもその一環で検証作業を行っている。以上のように執行部の責任の下、複数の組織が多角的に検証作業を実施し、その結果は公表される仕組みとなっていることから透明性を確保している。

以上のような総合的な評価をベースに、以下において実際に効果が上がっている点及び改善すべき点を列挙する。

(1) 効果が上がっている点

- ・ 社会の状況の変化に対応させて学部等の理念・目的等について継続的に検討している。2008年度には学科ごとに理念・目的・教育目標、人材養成の目的等について検討し、本学学則の「別表9」に明記した（資料1-13, 別表9）。
- ・ 農学に対する社会の関心が高まっている中、様々な媒体を通じた広報活動等により、本学部の理念・目的等を周知している。
- ・ 各学科会議において、理念・目的・教育目標、人材養成の目的等について継続的に検証し、検討を行っている。
- ・ 実験・実習科目では、準備・授業補助・レポート指導等にTAを活用し、成果を挙げている（資料1-14）

(2) 改善すべき点

- ・ 農場実習の履修者数が増加し、施設定員に対しての参加者数の超過が常態化している。
- ・ 学部割りに割り当てられるTAの時間数が絶対的に不足しており、教員及び担当TAの負担が増大している。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 農場実習が効果的に実施できるように黒川農場の開設に向けた準備を進めていく。
- ・ TAの適正な配置のため、割当時間増を要求していく。
- ・ 黒川農場での農場実習は、農学部の導入教育として位置づけられており、毎週学生が通うことになる。通学時や実習時の安全が確保される支援体制を整備する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 将来構想委員会の答申を受け、問題点があれば具体的な改善策を講じる。

5 根拠資料

資料1-1 農学部ホームページ「教育・カリキュラム」

(<http://www.meiji.ac.jp/agri/outline/curriculum.html>)

資料1-2 農学部ホームページ「農学部学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」

(<http://www.meiji.ac.jp/agri/policy/02.html>)

資料1-3 農学部教授会議事録（2011年5月26日開催、審議事項5「海外実習について」

- 資料1-4 MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN Department of Agricultural Economics NATIONAL TAIWAN UNIVERSITY, School of Agriculture MEIJI UNIVERSITY
- 資料1-5 ACADEMIC EXCHANGE AGREEMENT BETWEEN SCHOOL OF AGRICULTURE MEIJI UNIVERSITY, JAPAN AND SCHOOL OF BIORESOURCES AND TECHNOLOGY KING MONGKUT'S UNIVERSITY OF TECHNOLOGY THONBURI, THAILAND
- 資料1-6 明治大学農学部 (School of Agriculture, Meiji University) とカセサート大学カンペンセン校農学部 (Faculty of Agriculture at Kamphaeng Saen, Kasetsart University) との学部間交流協定書
- 資料1-7 AGREEMENT between School of Agriculture, Meiji University and College of Agriculture and Life Sciences, Iowa State University of Science and Technology
- 資料1-8 AGREEMENT OF COOPERATION BETWEEN COLLEGE OF TROPICAL AGRICULTURE AND HUMAN RESOURCES, THE UNIVERSITY OF HAWAII 'I AT MĀNOA AND SCHOOL OF AGRICULTURE, MEIJI UNIVERSITY
- 資料1-9 AGREEMENT between School of Agriculture, Meiji University and College of Agriculture and Bioresources, University of Saskatchewan
- 資料1-10 農学部の将来構想に関する中間答申 (2011年6月7日・将来構想委員会)
- 資料1-11 2011年度農学部便覧
- 資料1-12 明治大学農学部 明治大学大学院 農学研究科 学部ガイド2012
- 資料1-13 明治大学学則
- 資料1-14 2011年度TA実施報告書
- 資料1-15 2011 農学部シラバス

I-2. 理念・目的に基づいた、特色ある取組み

※GP など、学部等独自の取組みがある場合は記述をお願いします。

1 目的・目標

農学部の特徴は、4つの学科はそれぞれ独自性を保ちながら相互に有機的関連をもつてカリキュラムを編成し、学生は専門分野のみでなく、さまざまな分野を学部内で学ぶことができる点にある。

1年次より実験やゼミが組み込まれており、農学部にはふさわしい少人数による密度の濃い学習プログラムが設けられている。それに加え、多様な実習・研修プログラムが実施されている。たとえば、1年次に農場実習が、生田キャンパス内の圃場や千葉市の誉田農場で実施された。2年次以降も、ファームステイ研修や海外農業体験、フィールドワーク調査など、参加型の教育プログラムが豊富に用意されている。なお、農場実習は2012年度より川崎市麻生区黒川地区に新しく建設された黒川農場の施設を利用して実施されている。

2. 現状 (2011年度の実績)

- (1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び付置研究所・センター等の教育組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

①教育研究組織の編成原理

農学部教育組織は、語学・教養科目を担当する一般教育、自然科学系の農学科、農芸化学科、生命科学科、社会科学系の食料環境政策学科、および農学部共通科目である英語農学および農場担当教員から構成されている。農学科は持続的・安定的食料生産と環境保全、農芸化学科は化学の視点から食品・環境分野で社会に貢献するための教育研究、生命科学科は生命活動を分子レベルで理解することを基盤として、人類の直面する様々な問題解決に生物を活用する方策を考えるための教育研究、食料環境政策学科は、政策的視点を重視し、社会科学の側面から食料と環境について体系的・総合的な教育研究を行うこととしている。研究組織は学科構成を基盤とし、大学院の専攻、研究所の分野と連動するとともに、学科を超えた研究プロジェクトを企画・推進している。

②理念・目的との適合性

農学部教育研究組織は、自然科学と社会科学それぞれの視点を持ちながら、その共存と融合から「人間の持続性を追求する」ための学理を明らかにし、全地球的・全生物的視野に立って巨視的に事象を把握し対処することもできる人材を養成するとして農学部の理念・目的に則って編成されている。

③学術の進展や社会の要請との適合性

学際的な研究プロジェクトを推進するため特定課題研究所を 2006 年度以降、毎年設立しており、2011 年度には新たに設立された 2 つ（多摩丘陵・里山研究ユニット、植物環境応答研究所）を含め、9 つの研究所を擁している。これらの研究所ベースにして大型研究プロジェクトや各種 G P 等の外部資金獲得に向けて積極的に対応してきた結果、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に農学部からの申請が 2008 年度及び 2009 年度採択されるとともに、新たに「明治大学バイオリソース研究国際クラスター」が設立された。

2009 年度には、経済産業省「先進的植物工場施設整備費補助金」交付事業に明治大学から申請した植物工場基盤技術研究センターが採択され、2010 年度に竣工したことにより、先進的食料生産についての研究・教育・地域連携も行っている。また、2010 年度の外部資金による大型プロジェクトとして、(独) 科学技術振興機構の CREST, ERATO, 及び(独) 農業・食品産業技術総合研究機構のイノベーション創出基礎的研究推進事業から補助を受け、合計 4 件が進行している。

2011 年度には川崎市麻生区に「黒川農場」が竣工した。「黒川農場」は、本学部が教育目標として掲げている「共生」をコンセプトとした未来型農場であり、資源循環型・環境調和型の社会における農業のあり方を具現化した農場である。

国際化対応においては、2011 年度には新たにアイオワ州立大学農学・生命科学部（米国）、ハワイ大学マノア校熱帯農学・人的資源学部（米国）及びサスカチュワン大学農学・生物資源学部（カナダ）と学部間交流協定を締結した。また、2010 年度に学部間協定を締結したカセサート大学カンペンセン校農学部（タイ）との間においては、具体的な単位互換制度に基づく交換留学制度を整備した。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

2010 年度から、各学科・一般教育の委員からなる将来構想委員会を設置し、教育研究組織について現状を解析し、検証を行っている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 文部科学省等の科学研究費補助金、民間企業資金等の獲得に向けた取り組みも着実に進めてきた。農学部の課題研究所を中心とする研究は、教員・大学院生・学部学生が一体となって取り組んだ結

果である。また、外部資金による大型プロジェクト3件が新たに採択され、4プロジェクトが農学部で推進されている。

(2) 改善すべき点

- ・ 教員・大学院生・学部学生が連携して研究に取り組む研究室や先端的研究装置の設置場所や維持管理体制等の研究環境を整備することである。
- ・ 大型研究プロジェクトに参画している研究員の研究室が不足しており、研究室スペースの確保が課題である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 農学部の36号棟が登戸研究所展示資料館に改修された結果、36号棟にあった実験設備が37号棟（プレハブ棟）に移設して教育研究を行っている。しかし、37号棟は研究装置の維持や活用の点から不備があり、現在、第一校舎6号館（仮称）の2012年度中の竣工準備を進めている。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 現1号館は築52年を経過し、全くバリアフリー化されていない校舎である。この機能を更新するために2011年度に「新教育棟（仮称）建設準備委員会」が設置され、具体的な検討を開始している。

5 根拠資料

Ⅲ 教員・教員組織

表3-1 教員一人あたり学生数推移表（過去3年間）

項目	2009年	2010年	2011年
専任教員数（特任教員を含む） （A）	82（4）	82（4）	85（5）
学生数（B）	2440	2417	2418
教員一人あたり学生数（A/B）	29.8	29.5	28.4

表3-2 授業担当者の専任・兼任比率

学科名		必修科目	選択必修科目	その他の項目	合計
総合科目群 （各学科共通）	専任担当科目数（A）	6.5	3	16	25.5
	兼任担当科目数（B）	14.5	1	14	29.5
	専兼比率% （A/（A+B）*100）	30.9	75.0	53.3	46.3
農学科	専任担当科目数（A）	1	0	79	80
	兼任担当科目数（B）	1		29	30
	専兼比率%	50.0	-	73.1	72.7

	(A/(A+B)*100)				
農芸化学科	専任担当科目数 (A)	7	8	53.5	68.5
	兼任担当科目数 (B)	0	0	13.5	13.5
	専兼比率% (A/(A+B)*100)	100.0	100.0	79.8	83.5
生命科学科	専任担当科目数 (A)	0	10	41.5	51.5
	兼任担当科目数 (B)	0	0	8.5	8.5
	専兼比率% (A/(A+B)*100)	-	100.0	83.0	85.8
食料環境政策学 科	専任担当科目数 (A)	7	0	62	69
	兼任担当科目数 (B)	0	0	15	15
	専兼比率% (A/(A+B)*100)	100.0	-	80.5	82.1

注)

- 1 専任担当科目数には「兼担」を含みます。
- 2 専門・教養は大学の設定する区分に応じて名称を付してよいが、およそ専門的・教養教育的な科目に分けて記入してください。
- 3 「全開設授業科目」には「選択科目」「自由科目」など全ての科目数の合計を記入してください。
- 4 同一科目を週2回実施している場合は以下のとおり。
 - ①同一講師⇒専任ならば「専任担当1」、兼任ならば「兼任担当1」
 - ②複数教員専任ならば「専任担当1」、専任+兼任ならば「専任担当科目数0.5, 兼任担当科目数0.5」
- 5 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は人数値による数値を記載してください。(例: 専任4人, 兼任1人の場合は専任0.8, 兼任0.2)

表3-3 教育開発・支援センター主催のFD研修への参加者数・参加率

活動名称	対象教員数	参加教員数	参加率
教育開発・支援センター主催 「新任教員研修」(4月)	6	6	100%
教育開発・支援センター主催 「新任教員研修」(7月)	6	5	83.3%
その他			

*FD教員参加者数とは、年間1回以上研修に参加した教員数

表3-4 外国人教員の状況(2011年5月1日現在)

2011年度	採用数	在籍総数	教員数	外国人教員の%
外国人教員	0	1	85	1.18%

表3-5 女性教員の状況(2011年5月1日現在)

2011年度	採用数	在籍総数	教員数	女性教員の%

女性教員	2	8	85	9.41%
------	---	---	----	-------

表3-6 専任教員年齢構成 (NEW)

職位	71歳以上	66～70歳	61～65歳	56～60歳	51～55歳	46～50歳	41～45歳	36～40歳	31～35歳	26～30歳	計
教授		8	10	8	13	4					43
	%	18.6%	23.3%	18.6%	30.2%	9.3%	%	%	%	%	100%
准教授		1	2	3	4	7	6				23
	%	4.3%	8.7%	13.0%	17.4%	30.4%	26.1%	%	%	%	100%
専任講師		1					8	9			18
	%	5.6%	%	%	%	%	44.4%	50.0%	%	%	100%
助教									1		1
	%	%	%	%	%	%	%	%	100%	%	100%
学部計		10	12	11	17	11	14	9	1		85
	%	11.8%	14.1%	12.9%	20.0%	12.9%	16.5%	10.6%	1.2%	%	100%

表3-7 専任教員の担当授業時間 (NEW)

	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	22	18	20	2	1 授業時間＝ 45分
最低	8	6	6	2	
平均	12	12	12	2	
責任授業時間数	10	8	6	6	

注) 担当授業時間数0時間：教授1名 (在外研究のため)

担当授業時間について

教授： 担当時間 22時間 退職者(死亡)の卒論関係科目代講のため

担当時間 8時間 常勤理事, 副学長

准教授： 担当時間 6時間 2011年度任用であり, 卒論関係科目が4時間であったため

講師： 担当時間 20時間 複数担当科目 在外研究者の卒論関係科目代講のため

- 1 担当授業時間数が「0」となる専任教員(サバティカル等)については本票に含めず, 注書(※1)を付してください。
- 2 担当授業時間が特に多い教員, または特に少ない教員がいる場合において, 何らかの事由がある場合は, そのことを欄外に付記してください。
- 3 開設されて入るものの, 履修者のいない科目についても上表に含めてください。

1 目的・目標

(1) 目的・目標

本学部の人材育成目標を達成するための教員像(人材育成や研究遂行に必要な学識, 教育研究業績, 社会的活動実績等)は, 学校教育法第92条及び大学設置基準第4章に規定される教員の資格を踏まえている。

(2) 各学部の求める教員像

明治大学教員任用規程の適用に係る農学部内規（資料3-1）には、任用・昇格にあたっての審査基準を定めるとともに、教員採用時の公募要領（資料3-2）には本学部の教員資格条件を明示している。

(3) 教員組織の編制方針

「教育・研究に関する長期・中期計画書」（資料3-3, 117～118頁）には、教育適正規模に基づく教員配置の方針を定めている。

2011年度農学部「教育・研究に関する長期・中期計画書」における教育適正規模に基づく教員配置

強く要求してきた専任教員の増員が2011年度に認められ、専任教員数は79名となった。しかしながら、農学部の望ましいスチューデントレシオ25.0を実現するには83名の専任教員が必要である。

一方、新農場の開設準備業務および農場実習を担当する特任教員1名の増員が認められ、2012年度のオープンに向けた準備を着実に進めている。

ところで、2011年度より助教の任用が始まることとなっているが、その位置づけについて十分に詰めていく必要がある。また、農学部では農場担当教員を含めて教員の立場が多様であり、特任教員や客員教員、そして助教を含めた教育体制の構築について検討していく。

このように、今後さらなる教育体制の充実と効果的な実習の実施、大型プロジェクト等の研究体制を充実するためには、上述したように専任教員83名の確保とともに、農場実習や語学教育等を担当する特任教員7名体制を実現することが必要不可欠である。

また、教育の充実を図り、国際交流を推進するためにも、客員教員等の増員、専任助手の確保、大学が雇用するポストドクターの増員を要望する。在外研究や特別研究は専任教員の研究・教育レベルの向上にとって不可欠であるが、一方で研究室の機能が停止することにならざるを得ず、指導する学生・大学院生の研究継続に支障を来すことが避けられない。現状では、専任教員相互の連携・協力によって対応しているが、学生・大学院生の研究継続を保証するとともに、教員にとって効果的な在外研究や特別研究となるよう、兼任教員の採用などによる体制整備を要望する。

2 現 状 (2011年度の実績)

(1) 大学として求める教員像及び教員組織の編制方針を明確に定めているか

① 教員に求める能力、資質等の明確化

明治大学教員任用規程の適用に係る農学部内規（資料3-1）に、任用、昇格にあたっての必要な学術論文又は学術著書の編数及び審査基準を定めて、教員に求める能力等を明確化している。

② 教員構成の明確化

農学部の教員一人あたり学生数及び年齢構成は、前出の表のとおりである。

学部間共通総合講座（資料3-5, 108～109頁）、学科専攻科目（生命科学科「生命倫理学」、食料環境政策学科「食料環境政策総合講座」）などで、社会人を講師として任用している。また、農芸化学科では「バイオマス資源循環論」担当の特任教授を任用した。

専任教員の任期制はない。客員教員・特任教員は任期制が導入されており、流動化が行われている。専任教員の任期制についての是非については議論されていない。

③ 教員の組織的な連携体制と教育研究に係わる責任の明確化

学部（教授会）に常設委員会としてカリキュラム委員会を設置し、本委員会と各学科内での長期・短期計画との協議のもとで連絡調整が行われている（資料3-6）。

農学部の教養教育は、人文科学分野とともに、社会科学分野と自然科学分野の基礎的な科目、さらに共通総合講座などを包括する総合科目群によって行われている。その実施については、一般教

育主任が全体を統括しているが、全ての学科が関わることから、各学科のカリキュラムと同様に、学部の「カリキュラム委員会」での議論と合意、最終的には教授会承認をすることにより責任体制を整備している。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

① 編制方針に沿った教員組織の整備

農学部の学生定員は各学科 130 名であり、理系 3 学科のうち農学科は 19 名、農芸化学科、生命科学科には各 18 名の専任教員が所属して、教育研究を担当している。一方、食料環境政策学科には 14 名の専任教員が在籍し、スチューデントレシオは理系 3 学科より高く、教員の負担が大きい。専門教育科目に関する教員構成の偏りを是正することが求められている。

② 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

主要な授業科目の 80% 近くを専任教員が担当しており、専任教員と兼任教員の割合は適正と判断する（表 3-2 参照）。

毎学期に実施している授業改善アンケートの結果を参考にして、授業内容と教授法の改善を継続的に行っている（資料 3-4）。

明治大学教員任用規程の適用に係る農学部内規（資料 3-1）に、任用、昇格にあたっての必要な学術論文又は学術著書の編数及び審査基準を定めることで、担当科目との適合性を取っている。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

① 教員の募集・採用・昇格等に関する規程及び手続きの明確化

新任教員の採用は、各学科・一般教育に教員採用のための審査委員会を設置し、対象分野等の範囲を決めて公募している。昇格については、「明治大学教員任用規程」及び「明治大学教員任用規程の適用に係る農学部内規」（資料 3-1）に従って適切に運用されている。

② 規定等に従った適切な教員人事

採用時及び昇格選考時に、教育指導方法の改善への取り組みや学生実験・実習での指導実績等を考慮に入れる。さらに大学院教育・研究の指導能力も考えて、人物及び研究業績を総合的に評価する。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

① 教員の教育研究活動等の評価の実施

各教員により 1 科目以上の授業改善アンケートをとることを制度化し、学生の授業評価を活用できるようにした（資料 3-7）。

明治大学在外研究員規程及び明治大学特別研究者制度規程に基づき、この制度の利用による専任教員の教育・研究の向上を図っている。

② FDの実施状況と有効性

少子化や入学制度の多様化などにより全般的に学力が低下しつつあり、従来のような教育指導方法では、対応が困難になりつつある。特に学力の低い学生の学習意欲の低下が懸念されている。第一外国語（英語）においては、習熟度別クラス編成を行い、学力に応じた授業による学習意欲の向上を図っている。また、授業改善アンケートを実施し、結果を各担当教員にフィードバックすることにより、教育指導方法の改善に役立っている（資料 3-7）。

3 評価

以上の各点検・評価項目の現状説明について、以下の視点によって、「大学基準」及び本学の掲げる目的・目標の充足状況を評価するとともに、効果が上がっている事項、改善すべき事項

として明らかになった事項を記述する。

- ① 大学として求める教員像にしたがって学部・研究科の教員組織の編制方針を定め、その方針を教職員が共有しているか。
- ② 方針にしたがってどのような教員組織が編成され、方針と実態は整合しているか。
- ③ 教員の募集・採用・昇格について基準、手続きは明確か。
- ④ 授業方法の改善を除き（4章で評価）、教員の資質向上のための研修などを恒常的に行っているか。
- ⑤ 教育研究活動の業績を適切に評価する仕組みがあるか、教育研究の活性化に努めているか。
- ⑥ 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体、権限、手続きを明確にし、定期的に適切な検証を行い、改善につなげているか。

以上のような現状の評価に際して、①大学として求める教員像にしたがって学部・研究科の教員組織の編制方針を定め、その方針を教職員が共有しているか、②方針にしたがってどのような教員組織が編成され、方針と実態は整合しているか、③教員の募集・採用・昇格について基準、手続きは明確か、④授業方法の改善を除き、教員の資質向上のための研修などを恒常的に行っているか、⑤教育研究活動の業績を適切に評価する仕組みがあるか、教育研究の活性化に努めているか、⑥教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体、権限、手続きを明確にし、定期的に適切な検証を行い、改善につなげているか、という観点から整理する。

①については、明治大学教員任用規程の適用に係る農学部内規に、任用、昇格にあたっての審査基準を定めて、教員に求める能力等を明確化しており、方針を共有していると評価される。

②については、農学部の学生定員は各学科130名であり、理系3学科のうち農学科は19名、農芸化学科、生命科学科には各18名の専任教員が、食料環境政策学科には14名の専任教員が在籍している。概ね方針との整合はとれているが、後述するような課題も存在する。

③については、新任教員の採用は、各学科・一般教育に教員採用のための審査委員会を設置し、対象分野等の範囲を決めて公募している。昇格については、「明治大学教員任用規程」及び「明治大学教員任用規程の適用に係る農学部内規」に従って適切に運用されていると評価できる。

④については、各教員により1科目以上の授業改善アンケートをとることを制度化し、学生の授業評価を活用できるようにした。明治大学在外研究員規程及び明治大学特別研究者制度規程に基づき、この制度の利用による専任教員の教育・研究の向上を図っている。

⑤については、授業改善アンケートを実施し、結果を各担当教員にフィードバックすることにより、教育指導方法の改善、教育研究の活性化に貢献していると評価できる。

⑥については、学部（教授会）に常設委員会としてカリキュラム委員会を設置し、本委員会と各学科内での長期・短期計画との協議のもとで連絡調整が行われ、その過程において検証がなされている。

以上のような総合的な評価をベースに、以下において実際に効果が上がっている点及び改善すべき点を列挙する。

(1) 効果が上がっている点

- ・ 社会人講師として、経営者をはじめ多彩な人材を任用しており、バリエーションに富んでいる（資料1-15, 284頁, 337頁, 338頁）。
- ・ 2007年度から、英国人研究者を特任准教授として任用し、各学科専攻科目に「英語農学Ⅰ・Ⅱ」を設置したことで、学生は従来とは異なる視点から農学を学ぶことができ、学習意欲の向上に貢献している（資料1-15, 201頁, 202頁, 264頁, 265頁, 301頁, 302頁, 338頁, 339頁）。

- ・ 科目の設置は、学科会議、次いで学部の「カリキュラム委員会」において全学部レベルで検討し、教授会承認を経て決定する。そのため、総合科目群（教養科目）、専攻科目群（基礎科目、専攻科目）、それらの必修・選択必修及び選択科目のバランス等について十分な検討を行うことで教育体制を整えている（資料1-3, 3-6）。
- ・ 専任教員が担当できない教育・研究分野を客員教員・特任教員が適切にカバーすることにより、農学分野に関連する幅広い科学に対応している（資料1-12, 14頁, 26頁, 32頁, 42頁）。
- ・ 農学部設置されている全科目に対する専任教員の負担率は74%と目標値を超え、適切な配置状況である（表3-2参照）。
- ・ 専任教員の採用・昇格は教授会に審査委員会が構成され、人物・業績とも公正に評価される体制が整っている（資料3-1）。
- ・ 農場実習は、学部全体の導入科目として重要な位置づけにある。農場実習担当の特任教授を任用したことにより、農場実習履修率が4学科平均で82%に達した。

(2) 改善すべき点

- ・ 理学学部にもかかわらず、数学を専門とする専任教員がいない。社会科学系の食料環境政策学科は、スチューデントレシオは他学科よりも高く教員の負担が大きい。
- ・ 女性の専任教員を各学科間で調整しながら10名程度に増員したい。
- ・ 先端的研究装置の適正かつ効率的な維持・管理・運用のためには、専属教員などの配置が必要である。
- ・ 入学制度の多様化は学生の多様化をもたらし、学内に活気を与えている一方、学力の低い学生が入学していることから、その対応が必要となっている。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 教員数の適正化については、年度計画に従って改善を図る。
- ・ 授業改善アンケートの実施科目数を増加させるため、教授会等を通じて周知徹底の向上を図っている。
- ・ 多様な学力の入学生に対応して授業を円滑に進行させるため、授業補助担当TAの時間増について、年度計画に従って改善を図る。また、学習支援制度の改善に継続的に取り組む。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 教育研究活動の評価においては、社会貢献や実務業績の評価、教育貢献の評価指針の明確化等が大きな課題である。学部単体での工夫に加え、全学的な指針作りに向けた取り組みも期待される。

5 根拠資料

- 資料3-1 明治大学教員任用規程の適用に係る農学部内規における任用、昇格にあたっての審査基準
- 資料3-2 明治大学農学部農学科教員募集要項, 明治大学農学部農芸化学科教員募集要項, 明治大学農学部 食料環境政策学科 教員募集要項, 明治大学農学部農場教員募集要項
- 資料3-3 「2012年度教育・研究に関する年度計画書」117~118頁
- 資料3-4 農学部教授会議事録（2011年6月9日開催, 報告事項3-(2)「「2011年度前期授業改善のためのアンケート」の実施について」, (2011年11月10日開催, 報告事項2-(7)「「2011年度後期授業改善のためのアンケート」の実施について」

資料3-5 学部間共通総合講座シラバス2011年度

資料3-6 カリキュラム委員会議事録

資料3-7 2011年度授業改善のためのアンケート

IV 教育内容・方法・成果

表4-1 学部開設科目

(単位：科目・%)

学科等	分類	科目数	全体からの割合
総合科目群	共通科目第一分野	39	4.97%
	共通科目第二分野	8	1.02%
	共通科目第三分野	11	1.40%
	共通科目第四分野	18	2.30%
	外国語科目	219	27.93%
	保健体育科目	49	6.25%
農学科	基礎科目	32	4.08%
	専攻科目	96	12.24%
農芸化学科	基礎科目	38	4.85%
	専攻科目	83	10.59%
生命科学科	基礎科目	20	2.55%
	専攻科目	61	7.78%
食料環境政策学科	基礎科目	16	2.04%
	専攻科目	94	11.99%
合 計		784	100.00%

表4-2 授業改善アンケート実施状況（過去3年間）

実施時期		開設コマ数	実施科目数	実施率	学生回答数
2009年度	前期	922	171	18.5%	4,435
	後期	916	165	18.0%	4,402
2010年度	前期	886	122	12.6%	7,449
	後期	747	101	13.5%	5,420
2011年度	前期	832	110	13.2%	5,594
	後期	808	107	13.2%	6,453

表4-3 必修・選択科目単位数・卒業に必要な単位数

学 科		必修単位数 (選択必修科目 含む)	選択単位数	卒業に必要な 単位数
農学科	食糧生産・環境コース	23 単位	86 単位	124 単位

	総合農学コース	13 単位	88 単位	124 単位
	農芸化学科	39 単位	58 単位	124 単位
	生命科学科	25 単位	56 単位	124 単位
	食料環境政策学科	27 単位	58 単位	124 単位

[IV-1 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針]

1 目的・目標

(1) 学位授与方針（ディプロマポリシー）

学則別表に「人材養成その他の教育研究上の目的を」定め（第1章を参照）公開しているが、この目的を達成するため、目指すべき人材像、具体的到達目標、修得すべき成果、諸要件を明確にした「学位授与方針」を教授会において定め（2010年7月15日開催教授会）（資料4-1-1）、これをホームページ（資料4-1-2）及び『2011年度農学部便覧（資料1-11, 8頁）』で公表している。

農学部 学位授与方針（ディプロマポリシー）

目指すべき人材像

農学部は、「人間の永続性を追求する」という基本理念に基づいて、人類にとって重要な食料資源である動植物・微生物を対象とした生命科学、環境科学、食料科学及び社会科学など幅広い学理を明らかにすることを教育理念としています。そして、農学部には理系学科と社会科学系学科が共存し、理系、社会科学系、人文科学系の教員が連携・協力しており、専門分野のみならず、様々な分野を学部内で学ぶことができます。恵まれた環境を生かし、専門的な知識・技術の習得のみならず、全地球的・全生物的視野に立って巨視的に事象を把握し対処することもできる人材を養成することを目的としています。

(2) 教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）

学位授与方針に示した修得すべき成果を達成するため、教育課程の編成理念、教育課程の編成方針を明らかにした「教育課程の編成・実施の方針」を教授会において定め（2010年7月15日開催教授会）（資料4-1-1）、これをホームページ（資料4-1-3）及び『2011年度農学部便覧（資料1-11, 9～10頁）』で公表している。この方針には、教育課程の特長を示しており、読み手が理解を深められるよう工夫している。また、この方針と合わせて、「カリキュラム概要」「履修モデル」「主要科目の紹介」も『学部ガイド（資料1-12, 9～36頁）』で公表しており、方針を具体化させたカリキュラムの一端を示している。

農学部 教育課程編成・実施方針（カリキュラムポリシー）

教育課程の理念

農学は、生物の生命機能の解析、その機能を有効に活用した食料や食品の生産、人間の生活環境や自然環境の創造・維持など、人間の生存、生活に貢献することを目標とした生物、生命に関する総合科学です。明治大学農学部は‘都市型大学’として、「食料」「環境」「生命」という21世紀を象徴する3つのキーワードを軸に、人間の生存、生活や福祉、健康に関わる課題の解決に向けて、新時代に対応した特色ある教育・研究を行います。

教育課程の構成

カリキュラムは大きく総合科目群と専攻科目群に区分しています。総合科目群には4分野からなる共通科目、外国語科目及び保健・体育科目が含まれ、専攻科目群には各学科の専門科目である基礎科目、専攻科目及び卒論関係科目が含まれます。

教育課程の特長

総合科目群、専攻科目群とも必修科目を少なくすることにより、学生の自主的な選択の自由度を増し、履修計画にゆとりを持たせ、興味ある分野の幅広い学習が可能となるように設定しています。また、各科目群の中で分類科目ごとに最低修得単位数を設け、学生の総合的な学習を促し、偏った知識のみに陥らないよう配慮しています。

専門科目は、基礎的な科目を1年次から履修し、2年次になると基礎科目に加え専攻科目が増えていきます。また、専門の実験・実習は1、2年次より履修することができます。そして3年次と4年次では、より進んだ専攻科目を学ぶとともに、卒論関係科目を履修（研究室に所属）して2年間かけて卒業論文をまとめます。

総合科目群は、4つの分野からなる共通科目で、農学部教育上の重要な柱の一つに位置づけられています。さらに他学科、他学部科目の履修も可能であり、これら幅広い科目を学ぶことで、単に専門的な知識・技術に固執することなく、専門に偏らない教養人としての資質を身につけ、視野が広く、柔軟な思考ができるようになります。

なお、授業計画と評価方法をシラバスに明示し、成績評価にはGPA制度を導入しています。

2 現状（2011年度の実績）

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

① 修得すべき成果、諸要件を明確にした学位授与方針の明示

本学部では、学位授与方針で「目指すべき人材像」にて目的を明示し、「そのため具体的到達目標」で具体的に在学年限、修得すべき科目群、分野別の最低修得単位数などの要件を明示している。（資料1-11, 8頁）

② 教育目標と学位授与方針との整合性

教育目標を達成するために修得すべき単位数を科目区分ごとに設定している。専攻科目群（基礎科目、専攻科目、卒論関係科目）及び総合科目群（共通科目、外国語科目、保健体育科目）科目区分ごとに必要単位を修得しかつ卒業要件の124単位を満たすことを求めている（資料1-11, 18~64頁）。

③ 修得すべき学習成果の明示

表4-1を参照のこと。外国語、保健体育、一部の基礎科目を除き、総合科目群や専門科目群では、必修科目の設置は最低限度に留めることで、学生は基本的に希望する科目を多数の設置科目から自由に履修することができるようになっている（表4-1参照）。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

① 教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示

「人間の永続性を追求する」ために不可欠である食料や環境の問題を解決する人材の育成を目的とし、「食料生産と環境」の調和を自然科学と科学技術の視点から追求する学科と、経済学に代表される社会科学的な視点から問題を把握し、具体的な解決方向を提案することを目指す学科を学部内に擁し、科学的手法の異なる特色ある学科による文理融合型の総合教育を進めている。

農学科は、農業生産及び環境分野での十分な基礎力に裏打ちされた問題意識と解決力を有し、国際的にも活躍できる人材の育成を目指している。農芸化学科は、バイオサイエンス研究などに必要な化学的、分子生物学的な知識と研究手法を習得し、環境や食料及び生物機能の開発研究並びに21世紀のバイオサイエンスに貢献できる人材の育成を目指している。生命科学科は、生命活動を分子レベルで理解することを基盤として、動植物・微生物のレベルで人類の直面する様々な問題を解決できる人材

の育成を目指している。食料環境政策学科は、食料と環境に関するテーマを経済学、経営学、社会学などから総合的に考察し、政策提言を行うことができるような人材の育成を目指している。

なお、学位授与方針に示した修得すべき成果を達成するため、教育課程の編成理念、教育課程の編成方針を明らかにした「教育課程の編成・実施の方針」を教授会において定め（2010年7月15日開催教授会）、これをホームページ（資料4-1-3）及び『農学部便覧』（資料1-11, 8~10頁）で公表している。この方針には、教育課程の特長を示しており、読み手が理解を深められるよう工夫している。また、この方針と合わせて、「カリキュラム概要」「履修モデル」「主要科目の紹介」も公表しており、方針を具体化させたカリキュラムの一端を示している（資料1-11, 18頁, 28頁, 37頁, 38頁, 45頁, 48頁, 56頁）。

② 科目区分、必修・選択の別、修得単位数の明示

表4-1・4-3 参照のこと。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

① 周知方法と有効性

『農学部便覧』、『シラバス』や学部間共通外国語科目等授業計画に関わる資料は全学生に配付するとともに、教員にも配付して、実施している授業等を周知させている。また、学部事務窓口、講師控室及び学習支援室には常置し、学生や父母との履修相談等に活用できるようにしている。さらに、ホームページを通して、学部の教育目標や学位授与方針を公開している（資料1-1, 1-2, 4-1-3）。

② 社会への公表方法

ホームページを通して、学部の教育目標や学位授与方針を公開している（資料1-1, 1-2, 4-1-3）。

(4) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

2010年度に将来構想委員会を設置し、全体的な検証および将来に向けた検討を継続的に行っている（資料1-10）。教育課程については、カリキュラム委員会にて毎年検討してきた。カリキュラム委員会では、導入教育の充実と黒川農場開設により可能となる「先端農学」、「播種から収穫まで」の体験的教育に対応するカリキュラムの大幅な改訂を2012年度に向けて検討した（資料3-6）。

3 評価

以上の各点検・評価項目の現状説明について、以下の視点によって、「大学基準」及び本学の掲げる目的・目標の充足状況を評価するとともに、効果が上がっている事項、改善すべき事項として明らかになった事項を記述する。

- ① 学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか。
- ② 学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、大学構成員に周知され、社会に公表されているか。
- ③ 学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を検証するにあたり、責任主体、権限、手続きを明確にし、定期的に適切な検証はどのように行われているか。

以上のような現状の評価に際して、①学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか、②学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、大学構成員に周知され、社会に公表されているか、③学位

授与方針、教育課程の編成・実施方針を検証するにあたり、責任主体、権限、手続きを明確にし、定期的に適切な検証はどのように行われているか、という観点から整理する。

①については、学位授与方針に基づきカリキュラムが編成され、その内容については「カリキュラム概要」「履修モデル」「主要科目の紹介」も公表していることから、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は関連していると評価できる。

②については、学生や教員に対する教育課程の編成・実施方針の周知については、『農学部便覧』、『シラバス』や学部間共通外国語科目等授業計画に関わる資料を全学生に配付することで対応している。また、学部事務窓口、講師控室及び学習支援室に常置し、学生や父母との履修相談等に活用できるようにしており、大学構成員への周知とその活用については十分な対応ができていると考える。

③については、将来構想委員会が、全体的な検証および将来に向けた検討を継続的に行っている。教育課程については、カリキュラム委員会にて毎年検討、対応している。

以上のような総合的な評価をベースに、以下において実際に効果が上がっている点及び改善すべき点を列挙する。

(1) 効果が上がっている点

- ・ 総合科目群科目や専攻基礎科目を通じた基礎教育を充実させ、各界で活躍する卒業生によるオムニバス講義（資料1-15, 284頁, 337頁, 338頁）、海外農業体験（資料1-15, 339頁）、ファームステイ研修（資料1-15, 313頁）、及びインターンシップ（資料1-15, 340頁）による実践教育の機会も増加させた。今後は、履修指導により、これらの科目の履修者を増加させる。
- ・ ある程度の履修に枠組みを作った上で、学生にも選択の余地を残しているため、カリキュラム編成における必修・選択の量的配分は適切である（資料1-11, 35頁, 43頁, 54頁, 62頁）。

(2) 改善すべき点

- ・ 各学科がそれぞれ教育目標を掲げて教育課程を設定しているため、学科の特色ある専門知識や技術の習得については問題が少ない。しかしながら、責任感と倫理観を持ち、多面的な思考で問題解決を図る能力を有する人材の育成を目指すためには、専門科目一辺倒にならずに幅広い教養を持つ人材を育成する必要がある。
- ・ 学生参加型のゼミナール形式の科目が少なく、プレゼンテーション能力を高める科目の設置が求められている。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 参加型のゼミナール形式の科目、プレゼンテーション能力を高める科目の新設について、学部「カリキュラム委員会」などで採り上げる。社会と自らの専門の接点を認識する目的で、実務経験を持つ社会人などを外部講師に招いたオムニバス講義を3～4年次に配当する試みを進めて行く。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 学生の個を強くする教育理念と方針を全学レベル（教務部委員会を中心に）策定し、その教育を実践するのに相応しい教員像及び教育システムを掲げ、“明治大学の教育理念”を広く世界にアピールすること。

5 根拠資料

資料4-1-1 農学部教授会議事録(2010年7月15日開催, 審議事項3「農学部における学位授与方針及び教育課程編成・実施方針について」)

資料4-1-2 農学部ホームページ「農学部学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)」

(<http://www.meiji.ac.jp/agri/policy/02.html>)

資料4-1-3 農学部ホームページ「農学部の教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)」

(<http://www.meiji.ac.jp/agri/policy/01.html>)

[IV-2 教育課程・教育内容]

1 目的・目標

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づく教育課程・内容。

前出のとおり、「教育課程の編成・実施方針」のとおり定めている。

2 現状(2011年度の実績)

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

本章第1項「教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成方針」に示したように, 本学の理念・目的を達成するために, 本学部では人材養成目的(教育目標)を定め, この実現のために, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針を明示している(本章第1項参照)。

この方針に沿って, 大学設置基準第19条(教育課程の編成方針), 同条2項(教養教育への配慮), 第20条(教育課程の編成方法)の規定を踏まえ, 本学部の教育課程は構築されている。

① 必要な授業科目の開設状況

表4-1を参照のこと。

② 順次性のある授業科目の体系的配置(履修体系図やコース系統図の明示, 科目相関図, 4年間の履修モデル, 適切な科目区分など)

各学科ともに, 1年次には専門分野を理解するための基礎科目, 実験・実習を設置し, 学年が上がるにつれて段階的に専門性を高めるように科目を配置している。1~2年次には, 特に自分の進路や専門とする分野を選ぶ時期と位置づけ, 農学全般を幅広く学ぶことができるように各学科の基礎科目と総合科目群科目を並列したカリキュラムを設定している。卒業研究を行う研究室への入室を3年次前期に設定し, 研究活動を通じた科学・技術についての興味や理解を早くから深めることを目指している。食料環境政策学科では, 1年次前期に「基礎ゼミ」, 2年次後期に「プレゼミ」を設置することにより, 入学直後より少人数教育を行うことで, 基礎的知識の問題発見と解決に向けている。なお, 卒業研究担当者は全員が専任教員である。これらを体系的に明示するために, 4年間の履修モデルを農学部便覧に掲載している(資料1-1 1, 37頁, 45頁, 56頁, 64頁)。

③ 教養教育・専門教育の位置づけ

『2011年度農学部便覧』において, 各学科の教育理念を説明している(資料1-1 1, 8~9頁)。学科ごとの理念と専門性に基づく体系的なカリキュラムを作成し, 学部の「カリキュラム委員会」において学部全体のバランスや整合性について検証しつつ運用している(資料3-6)。

教養教育として総合科目群を設置している。これは学科の枠を超えて農学部全体にまたがる科目であり, 各学科それぞれに設置されている専門科目の集まりである専攻科目群と対をなしている(資

料1-11, 18頁)。従来の人文科学を中心とした「一般教育」を、人文科学系、社会科学系、自然科学系の科目を包括し、さらにゼミナール等を含む総合科目群という一つの有機的枠組みに改変したことで、幅広い教養、総合的判断力、豊かな人間性を持つ学生を育成する体制が整っている。

農学科の教育・研究は幅広い分野にまたがっており、学生の興味に合わせた学習の方向性を持たせるために「食糧生産関係」と「環境関係」の履修モデルを用意している。作物・家畜の生産と利用、病虫害の制御、野生動植物の保全、地域空間の緑化や環境整備、生産環境の整備などを有機的に組み合わせて「食糧生産・環境コース」と「総合農学コース」を設け、両コースに各々教育目標を設定して教育を行っている。また、日本技術者教育認定機構（JABEE）で認証されるようカリキュラムを整備し、質的向上に努力した結果、2008年度に「食糧生産・環境コース」がJABEE認定技術者教育プログラムとして認定された（資料1-11, 28頁）。

農芸化学科は、農芸化学の中のどの分野においても基礎となる有機化学、生物化学、微生物学の3つの科目を1年次に必須科目としている。学習支援を必要とする学生は年度初めに試験により選定している。2年次以降は各自の選択により専門性の高い科目を履修する。そして、3年次から研究室に所属し卒業研究に取り組む。これらを通じ、「食糧」という課題に、生物の生産性向上に関する研究や新しい食品素材の開発、食品の持つ機能の研究や生物を育む「環境」の保全や汚染物質の浄化に関する研究、生物の「生命」活動を理解し実生活に活用する課題に取り組む（資料1-11, 38頁）。

生命科学科では、DNAやタンパク質など、生物間で共通性の高い事柄を学ぶ科目から各生物の生命現象や相互の関わりを学ぶ科目まで、興味に応じて履修できるようになっている。1年次には生物科学の基盤となる科目を学ぶ。高校教育の補完と基礎学力の向上を目的とした科目を2008年度から設置するとともに、教員増により新たに「バイオインフォマティクス」を担当する研究室を設けたが、2009年度には教員の入れ替えに伴って最新の分野であるプロテオミクスの教員を確保して、高度化する生物情報に対応できる教育内容をさらに拡充した。また2011年度の教員増の際には、遺伝子発現や細胞分化に関わるエピジェネティクスの教員を確保し、常に最新の生命科学教育を実施できる体制を構築している。2・3年次にはさらに発展的な内容の専門的な科目を順次系統的に履修していく。これらに加え、1年次から実験科目が配置され、DNAやタンパク質から組織・個体までを対象として生命科学に必要な化学、生物実験の基礎技術を修得する。3年次からは授業のほかに研究室での卒業研究を行う。先端的な研究活動を通して、細胞内外の化学反応を扱う生化学や遺伝子の構造と機能を扱う分子生物学を基盤として、動物・植物・微生物の代謝・成長・生殖に関する理解を深め生物同士あるいは生物と環境の関わりを明らかにするとともに、生物の能力を高度に利用する方策を探求していく（資料1-11, 48頁）。

食料環境政策学科（農業経済学科）は、経済学、経営学、社会学などをベースとして、食料と環境に係わる諸問題を総合的に考察する学科である。「食と農」及び「環境と資源」をカリキュラムの2本柱に据え、食料と環境をめぐる諸問題を社会科学の側面から考究し、その問題解決に取り組む人材の育成を目的とすることを、2008年度の学科名称の変更時にこれまで以上に明確にした（資料1-11, 57頁）。

表4-3を参照のこと。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

① 学士課程教育に相応しい教育内容の提供、初年次教育・高大連携に配慮した教育内容

個別の科目については、シラバスにて授業の到達目標を明記するとともに、成績評価の方法についても明記し学生への周知を行っている（資料1-15）。また、農学部および各学科の教育目標に対

する到達目標について理解が深まるよう、便覧にて各学科の教育目標と専攻科目群のカリキュラムの特徴を明記したうえで学科ごとに履修モデルを記載している(資料1-11, 37頁, 45頁, 56頁, 64頁)。

なお、カリキュラムは年数回開催されるカリキュラム委員会にて検証・検討され、4年に一度改正されている(資料3-6)。

② 初年次教育・高大連携に配慮した教育内容

後期中等教育から高等教育へのスムーズな移行については、ガイダンスでの全体的な学習指導、学習支援委員並びにクラス担任の教員による修学指導、教職員・TAによる学習支援などで対応している(資料4-2-1)。この中には、1年次の夏休みに実施する農場実習の指導をクラス担任が行うことも含まれる。

「付属高校AO方式入試」、「地域農業振興特別入試(AO方式)」及び「スポーツ特別入試」の合格者には、入学前教育及び入学直後の補習講座(高校基礎分野)を実施している(資料4-2-2)。また、付属高校生を対象に、6月に学部公開授業も行っている。とりわけ明治高校に関しては、入学前からの大学授業の一部履修及び入学後への単位振替も認める高大連携の「プレカレッジ・プログラム」も開始している(資料4-2-3)。

3 評 価

以上の各点検・評価項目の現状説明について、以下の視点によって、「大学基準」及び本学の掲げる目的・目標の充足状況を評価するとともに、効果が上がっている事項、改善すべき事項として明らかになった事項を記述する。

- ① 教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか(明確に示す仕組みはあるか、機能しているか)。特に学生の順次的、体系的な履修に配慮しているか。
- ② 教育課程の適切性を検証はどのように行っているか。責任主体、権限、手続きを明確にし、定期的に適切な検証を行い、どのように改善につなげているか。

以上のような現状の評価に際して、①教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。特に学生の順次的、体系的な履修に配慮しているか、②教育課程の適切性を検証はどのように行っているか。責任主体、権限、手続きを明確にし、定期的に適切な検証を行い、どのように改善につなげているか、という観点から整理する。

①については、学科ごとの理念と専門性に基づく体系的なカリキュラムを作成し、『農学部便覧』において、各学科の教育理念を説明している。1年次には専門分野を理解するための基礎科目、実験・実習を設置し、学年が上がるにつれて段階的に専門性を高めるように科目を配置しており、順次的かつ体系的な履修に配慮している。

②については、カリキュラム委員会において学部全体のバランスや整合性について検証し、さらなる改善につなげていることから、評価されることが考えられる。

以上のような総合的な評価をベースに、以下において実際に効果が上がっている点及び改善すべき点を列挙する。

(1) 効果が上がっている点

- ・ 各学科が体系的なカリキュラムを作り上げ、時代の流れに応じて整合性を常に追求している(資料3-6)。また、専任教員により実施される実験科目や実習科目を通じて学生・教員・TAの密接な関係を作り上げ、学生の学習に対する意欲を喚起することができている。

- ・ 英語によるコミュニケーション能力の全体的な向上が期待される。
- ・ 学習支援の一環として行われる特別入試合格者への入学前教育は、入学までのモチベーションの維持や、大学の講義への円滑な移行、教員との信頼関係の構築に成果を挙げている。
- ・ 農学科では、2011年度に日本技術者教育認定機構（J A B E E）の中間審査を受審し、2013年度までの認定が得られた。

(2) 改善すべき点

- ・ 農学部学習支援室の利用者数は、2011年度 810名であり、その中心は学習意欲の高い学生である。一方で、本来的に支援が必要であると思われる学生の来室が少ない。
- ・ 受身の授業から総合的な判断力などを養う授業に変革するため、少人数による英語教育を実施している。授業への参画意識を高めたこうした参加型授業を英語以外にも増やしていかなければならないが、予算や施設の面、専門科目とのバランスから実施することが難しい。
- ・ オーラルコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力を検証する仕組みが十分整備されていない。
- ・ 入学前教育は効果を上げている反面、担当する教職員にとり大きな負担となっている。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 農学部学習支援室を本来的に必要な学生利用率が上がるよう、周知方法の見直し、父母会での父母への周知などを学習支援委員会にて検討する。
- ・ 在学中にTOEICやTOEFLを少なくとも1回は受験することを目指し、受験費用の補助方法などを含めて「学習支援委員会」等で検討し、実現を図るため年度計画書を活用する。
- ・ 現在は、授業改善アンケートの実施を学部教授会で専任教員に直接要請し、兼任講師には文書で要請している。今後は、実験・実習・演習を含めて、すべての科目について授業改善アンケートを取り、授業改善に活用することを「FD委員会」等で検討する。
- ・ 入学前教育に関する専任教員の負担減のため、TAの活用や業者委託について検討を進める。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 一層の国際化のために各学部は英語による授業の一層の展開が求められている。同時にこうした授業の展開は基本的に各学部委ねられているが、単独学部の展開では限界があり、全学的視点に立った積極的な取り組みが求められている。
- ・ 農学部の「学習支援委員会」で入学前教育の調査・検討を継続的に行っていく。

5 根拠資料

資料4-2-1 農学部における学習支援制度

資料4-2-2 学習支援委員会議事録

資料4-2-3 明治大学プレカレッジプログラム 2011年度募集要項

(http://www.meiji.ac.jp/koho/academeprofile/activity/precolledge/pre_2011.html)

[IV-3 教育方法]

1 目的・目標

本章第1項「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成方針」に示したように、本学の理念・目的を達成するために、本学部では人材養成目的（教育目標）を定め、この実現のために、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明示している（本章第1項参照）。この方針に沿って、大学設置基準第21条から第27条の2等に定め（単位、授業の方法、履修登録上限の設定等）を踏まえ、本学部の教育内容は構築されている。特に、学生の関心を引き出し、学生の能力を高める授業を行なうことを目標とする。そのためには、講義形式の授業だけではなく、少人数の演習や実践的な授業を行なうことによって、学生の主体的な授業への参加を促すことを方針としている。

2 現状（2011年度の実績）

(1) 教育方法及び学習指導は適切か

① 教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業実態（講義科目、演習科目、実験・実習科目、校外学習科目等）との整合性

講義、演習、実験、実習、ファームステイ研修といった複数の授業形態で実施することは、「人類の健康や生活や福祉にかかわる課題の解決」とする教育課程編成・実施方針に合致している。

実験、実習、ファームステイ研修の履修比率はきわめて高く、教育指導上、有効に活用されている。特に付属農場での農場実習は、農学部学生には実地を理解する上で貴重な授業形態である。なお、実験・実習科目は、そのほとんどを専任教員が担当している。

食料環境政策学科「ファームステイ研修」は、各地の農村において農家に宿泊して農作業に従事し、農家の生活に触れ、総合的に現実の農業や農村生活の姿を体得することを目的に設置している（資料1-15, 313頁）。また、「海外農業体験」は、台湾と中国において実施されている。台湾では、台湾大学の全面的な協力のもと、政府機関や農会（日本の農協に類する組織）への訪問、台湾大学教員による授業、農家訪問や農産加工工場見学などの多彩なプログラムを用意している。また、中国では、山東省の大規模農企業の受け入れにより、多様な農作業の体験や現地農業者との交流が行われている（資料1-15, 339頁）。

履修モデルで明示しているように、導入教育科目として、農芸化学科では「農芸化学」、生命科学科では「生命科学入門」、食料環境政策学科では「食と農を学ぶ」、「環境と資源を学ぶ」、「基礎ゼミ」などを設置している。これにより、各専門分野の科学のおよび社会的意義を理解するとともに、その基礎となる科目への履修意欲を引き出すこととしている（資料1-11, 37頁, 45頁, 56頁, 64頁）。

② 履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導（成績不振者への対応、個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫

各学年での新規履修単位数は40単位以内（実験、実習関連科目を除く）であるが、再履修を含めた履修制限単位数は、2年次が60単位以内、3年次と4年次はそれぞれ70単位以内である（資料1-11, 12頁）。

2008年度カリキュラム改定に伴い、1年次から2年次への進級条件を「1年次終了時において、卒業要件単位10単位以上修得」とし、2年次から3年次への進級条件を「2年次終了時において、卒業要件単位50単位以上修得」とした（資料1-11, 15頁）。また、研究室入室条件となる修得単位数を各学科で設定し、厳格に運用している（資料1-11, 34頁, 42頁, 53頁, 61頁）。さらに、修得単位数が1年次終了時20単位未満、2年次終了時50単位未満、3年次終了時84単位未満、4年次終了時124単位未満である学生に対しては、クラス担任・学習支援委員による「修学指導」を行っている（資料1-11, 17頁）（資料4-3-1）。農学科では、全学生に「達成度評価表」に記入させ、1及び2年次はクラス担任、3年次及び4年次は所属研究室指導教員が点検している。

JABEE 認定の農学科食糧生産・環境コースでは、学習・教育目標達成度評価書（受講した授業の評価、卒業研究実施記録等の報告書）の提出を義務付けており、学習指導に利用している（資料4-3-5）。

卒業論文関係科目は必須ではないが研究室所属率は各学科 80%を超え、食料環境政策学科では約 90%である（資料1-12, 13頁, 19頁, 25頁, 31頁）。

③ 学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等）

実験・実習科目には、学生が安全かつ主体的に実験・実習を進められるよう1科目について複数のTAを採用している。（資料1-14）

JABEE 認定の農学科食糧生産・環境コースでは、定期試験の答案は全て返却し、自分で習熟度を確認し主体的に学習に取り組む仕組みになっている（資料4-3-2）。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

① シラバスの執筆要領等に基づく適切な作成と、設置基準に基づく内容の充実

各学科のカリキュラムにおける各科目の目的、各授業時間における講義概要を明示した『シラバス』を作成している。『シラバス』には、学習達成目標と評価基準、教科書・参考書、履修上の注意事項などを科目ごとに記載し、年度当初のガイダンス時に配布して全学生に周知している。定期試験や授業中の小試験等の比重など、具体的な成績評価基準をすべての科目に明記した（資料1-15）。

② シラバスの適切な履行とその実態の把握（シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握方法等）

一般教育が中心となって担当する総合科目群では、兼任講師の担当する授業も多くあり、シラバスの内容や教科書の選択と実際の授業運営状況とが適切なものかを学部が把握し、また各授業科目の設置理念・方針を学部と担当教員とで共有できるよう「総合科目群担当教員懇談会」を開催し、シラバスに基づいた授業運営上の問題点などの報告を受け、次年度に向けた改善を講じられるような体制を整えた（資料4-3-3）。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

① 厳格な成績評価（評価基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等）

評価内容は、GPA (Grade Point Average) により、S (90点以上)、A (80-89点)、B (70-79点)、C (60-69点)、F (59以下) の国際基準に統一している（資料1-11, 14頁）。

② 単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性、単位計算方法の明示

実験・実習及び語学科目については1単位、その他講義科目については2単位と完全に統一しており、このことから、授業形態・特徴・内容に応じた単位計算がなされている（資料1-11, 11頁）。卒業論文関係科目については、理系3学科（農学科・農芸化学科・生命科学科）は8単位、食料環境政策学科においては「フィールド調査実習」とセットで10単位としている（資料1-11, 33頁, 41頁, 52頁, 60頁）。

③ 学内規程・基準に基づく適切な既修得単位認定の適切性

外国の大学との単位互換制度はなく、必要が生じた時は「カリキュラム委員会」において単位認定について検討し、教授会で承認している。協定校留学や認定校留学で取得した単位についても同様の手続を経て30単位までを上限に卒業要件単位として認定している（資料1-11, 39頁）。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

① 研修の実施状況と研修を通じた授業改善プロセスの明示

少子化や入学制度の多様化などにより全般的に学力が低下しつつあり、従来のような教育指導方法では、対応が困難になりつつある。特に学力の低い学生の学習意欲の低下が懸念されている。第一外国語（英語）においては、習熟度別クラス編成を行い、学力に応じた授業による学習意欲の向上を図っている（資料1-11, 25頁）。

卒業研究または卒業論文に関しては、学科あるいはゼミ単位で報告会を実施し、組織的に教育成果に関する検証作業を実施している。

② 授業アンケートの実施と結果分析からの授業改善の状況

各教員に1科目以上の学生による授業改善アンケートをとることを制度化し、その結果を担当教員にフィードバックし、学生の授業評価を活用できるようにした（資料3-7）。

③ 多様な研修活動の工夫（複数設置科目の運営、FD委員会・カリキュラム改善委員会の活動、相互授業参観など授業研究、成績不振者への指導方法の工夫、定期的な研究発表の開催等）

カリキュラム委員会ではカリキュラムについての検証・検討（教育成果も含めて）を行っている。（資料3-6）。

- ・履修制限単位数については、2012年度カリキュラム改正に向けて検討した資料4-3-8）（資料4-3-9）。
- ・生命科学科においては、1年次における専門知識と実験時間の充足を主眼に置き、選択必修科目数および実験科目時間数の増加を中心に、カリキュラムの改訂を2012年度に向けて検討した。

3 評価

以上の各点検・評価項目の現状説明について、以下の視点によって、「大学基準」及び本学の掲げる目的・目標の充足状況を評価するとともに、効果が上がっている事項、改善すべき事項として明らかになった事項を記述する。

- ① 教育課程の編成・実施方針に基づき、適切な教育方法や学習指導を行っているか。
- ② シラバスは学生の主体的な学修を促すものとなっているか（予習復習の指示、1単位について45時間の学修の明示）。
- ③ シラバスに基づいた授業を展開しているか、シラバスに基づく授業を展開するために、明確な責任体制のもとで恒常的な検証を行い、改善につなげているか。
- ④ 教育内容・方法等の改善を図るための検証はどのように行っているか。責任主体、権限、手続きを明確にし、定期的に適切な検証を行い、どのように改善につなげているか。

以上のような現状の評価に際して、①教育課程の編成・実施方針に基づき、適切な教育方法や学習指導を行っているか、②シラバスは学生の主体的な学修を促すものとなっているか、③シラバスに基づいた授業を展開しているか、シラバスに基づく授業を展開するために、明確な責任体制のもとで恒常的な検証を行い、改善につなげているか、④教育内容・方法等の改善を図るための検証はどのように行っているか。責任主体、権限、手続きを明確にし、定期的に適切な検証を行い、どのように改善につなげているか、という観点から整理する。

①については、各学科共に導入教育科目を設置し、各専門分野の科学のおよび社会的意義を理解するとともに、その基礎となる科目への履修意欲を引き出すこととしている。また、修得単位数が不足している学生に対しては、クラス担任・学習支援委員による「修学指導」を行っており、教育方法や学習指導面において評価できるものとする。

②については、『シラバス』には、学習達成目標と評価基準、教科書・参考書、履修上の注意事項などを

科目ごとに記載し、年度当初のガイダンス時に配布して全学生に周知している。定期試験や授業中の小試験等の比重など、具体的な成績評価基準をすべての科目に明記しており、主体的な学修を促すものとなっている。

③については、シラバスの内容や教科書の選択と実際の授業運営状況とが適切なものを学部が把握し、シラバスに基づいた授業運営上の問題点などの報告を受け、次年度に向けた改善を講じられるような体制を整えている。

④については、カリキュラム委員会ではカリキュラムについての検証・検討（教育成果も含めて）を行っている。

以上のような総合的な評価をベースに、以下において実際に効果が上がっている点及び改善すべき点を列挙する。

(1) 効果が上がっている点

- ・ 実地を通じて理解を深めて研究を進めるといふ農学の基本を具体的に経験できることは、教育指導上大変有効である。なお、実験、実習、ファームステイ研修に対する学生の評価は極めて高い（資料3-7）。「海外農業体験」において台湾大学の同世代の学生たちと交流ができることも大きな成果である。
- ・ ゼミナールや学外研修など、定員が設定されている場合にGPAを利用することで、学生の努力を反映することができている。
- ・ 最終学年の研究活動を適切に反映する単位計算が行われている。

(2) 改善すべき点

- ・ 授業担当者の負担が大きい。実験・実習科目では、準備・授業補助・レポート指導等にTAを活用し、成果を挙げているが、学部割り当てられるTAの時間数が絶対的に不足しており、教員及び担当TAの負担が増大している。農場実習では、履修者数が増加し、施設定員に対する参加者数の超過が常態化している。
- ・ 2007年度の大学基準協会による大学評価で学外委員より70単位（新規・再履修合計）という履修制限単位数が過大ではないかと「助言」を受けた。
- ・ 就職活動等の影響により4年次になって卒業研究を放棄する学生が10%以下（農学科は24%）ではあるが存在する。
- ・ 入学制度の多様化は学生の多様化をもたらし、学内に活気を与えている一方、学力の低い学生が入学していることから、その対応が必要となっている。
- ・ 各学部等の入試制度の多様化が進む中で、社会人や留学生、スポーツ入学者等多様な学生を受け入れている。多様な学生に対応するための学習支援制度は、一層の支援体制の充実・強化を図る必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 実験・実習科目の授業補助担当TAの時間増への対応について、年度計画に従って改善していく。農場実習については、2012年度カリキュラム改正に向けて、「カリキュラム委員会」及びWG等で実習の実施方法の抜本的見直しを含めた検討した（資料4-3-8）（資料4-3-9）。
- ・ 卒業研究、卒業論文作成が完了するよう、各学科のガイダンスにおいて指導を徹底する。それとともに、企業の早くからの採用活動が大学での教育に支障を与えていることを強くアピールしてい

く。

- ・ 授業改善アンケートの実施科目数を増やすため、授業担当者へ周知を徹底する。特に専任教員については、全ての科目での実施を教授会等で依頼する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 各学部等の入試制度の多様化が進む中で、社会人や留学生、スポーツ入学者等多様な学生を受け入れている。多様な学生に対応するための学習支援制度は、一層の支援体制の充実・強化を図る必要があるため、学習支援委員会にて検討する。

5 根拠資料

資料4-3-1 2011年度修学指導ガイダンス実施要領

資料4-3-2 2011年度試験答案の取扱いについて

資料4-3-3 2011年度TA採用申請書

資料4-3-4 2011年度総合科目群担当者懇談会について

資料4-3-5 学習・教育目標達成度評価表

資料4-3-6 カリキュラム委員会議事録（2011年4月21日開催、審議事項1「2012年度カリキュラム改正について」

資料4-3-7 カリキュラム委員会議事録（2012年7月25日開催、審議事項1「2012年度カリキュラム改正について」

資料4-3-8 カリキュラム委員会議事録（2011年12月1日開催、審議事項2「農場関係について」

資料4-3-9 カリキュラム委員会議事録（2012年2月27日開催、審議事項5「2012年度農場実習実施について」

[IV-4 成果]

1 目的・目標

本章第1項「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成方針」に示したように、本学の理念・目的を達成するために、本学部では人材養成目的（教育目標）を定め、この実現のために、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明示している（本章第1項参照）。学習成果の測定基準は、学位授与基準において、人材像を定め、この人材像に向けた具体的到達目標を明示し、一定の基準としている。

学位授与方針に定める目指すべき人材像の育成に向けた具体的到達目標

農学部にて4年以上在学し、学科ごとに定めた科目群、分野別の最低修得単位数の要件を満たした上で、卒業要件単位数124単位を修得した者に「学士（農学）」を授与します。また、在学中は1年次から2年次への進級条件（A進級判定）、2年次から3年次への進級条件（B進級判定）を設け、さらに卒論関係科目の履修条件（研究室入室条件）を別に定めることで、到達すべき最低目標を明確にしています。

2 現状（2011年度の実績）

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

① 学習成果を測定するための評価指標の開発及び教育内容・方法等の改善状況

農学科の測量士補及び樹木医補の資格取得、技術士の一次試験が免除されるJABEEが認定した食糧生産・環境コースでは、卒業により技術士補として登録することが可能である（資料4-4

－1, 2 頁)。また、農芸化学科の卒業者は食品衛生監視委員、食品衛生管理者、毒物劇物取扱責任者の資格について申請することが可能である(資料1－12, 50 頁)。本学の行政研究所が公務員試験講座(有料)を外部と提携して開設しており、公務員を志望する学生たちをサポートしている(資料4－4－2)。

教育効果は、『シラバス』の適切な実施、定期試験(レポートによる試験も含む)や授業内で科目担当者が自由に行う小試験等で測定している(資料1－15)。また、本学部では、以前より「教育・研究体制改革検討委員会」により学部独自の授業評価アンケートを任意ではあるが実施してきた。現在は、「教育開発・支援センターFD専門部会」が全学的に行う授業改善のためのアンケートを実施している。2010年度の授業改善アンケートでは、学生は設置科目のほとんどにおいて高い割合で満足していることが示された(資料3－7)。

② 学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)の実施

教育効果は、『シラバス』の適切な実施、定期試験(レポートによる試験も含む)や授業内で科目担当者が自由に行う小試験等で測定している(資料1－15)。また、本学部では、以前より「教育・研究体制改革検討委員会」により学部独自の授業評価アンケートを任意ではあるが実施してきた。現在は、「教育開発・支援センターFD専門部会」が全学的に行う授業改善のためのアンケートを実施している。2010年度の授業改善アンケートでは、学生は設置科目のほとんどにおいて高い割合で満足していることが示された(資料3－7)。

(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか

① 卒業・修了要件(学位論文審査基準)の学生への事前の明示

卒業要件については、学部便覧に明記している(資料1－11, 18～64頁)。

② 学位授与手続きの適切性、学位授与方針に沿った学位授与の実施

学部便覧に明記されているように科目区分ごとの必要単位数を満たし、総単位数が124単位以上の取得を卒業要件としている。学生の取得単位数は卒業判定教授会において審査し、学位授与者を決定している(資料1－11, 16頁)。

3 評 価

以上の各点検・評価項目の現状説明について、以下の視点によって、「大学基準」及び本学の掲げる目的・目標の充足状況を評価するとともに、効果が上がっている事項、改善すべき事項として明らかになった事項を記述する。

- ① 教育目標に沿った学習成果が上がっているか。
- ② 学生の学修成果を測定するための評価指標を開発しているか。学生の学修成果を適切に測るよう努めているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従っているか。

以上のような現状の評価に際して、①教育目標に沿った学習成果が上がっているか、②学生の学修成果を測定するための評価指標を開発しているか。学生の学修成果を適切に測るよう努めているか、③学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従っているか、という観点から整理する。

①については、授業改善アンケートにおいて設置科目のほとんどにおいて受講学生の満足度が高いことが示されていることから、学習効果は上がっているものと評価できる。

②については、教育効果は、『シラバス』の適切な実施、定期試験(レポートによる試験も含む)や授業内で科目担当者が自由に行う小試験等で測定しており、学生の学習成果の測定に努めている。

③については、学部便覧に明記されているように科目区分ごとの必要単位数を満たし、総単位数が

124 単位以上の取得を卒業要件としている。学生の取得単位数は卒業判定教授会において審査し、学位授与者を決定していることから、手続き上も明文化、透明化されている。

以上のような総合的な評価をベースに、以下において実際に効果が上がっている点及び改善すべき点を列挙する。

(1) 効果が上がっている点

- ・ 授業改善のためのアンケートは無記名であるため、学生の率直な意見が出されており、担当教員の授業改善に役立っている（資料3-7）。

(2) 改善すべき点

- ・ 農学科では、外部評価の一つである J A B E E の認定を受けるための書類作成とその記録保存業務があるので、こうした業務の支援が強く望まれる。
- ・ 他学部と比較すれば、本学部の進路状況把握率は高いが、まだ十分であるとはいえない。
- ・ 就職活動等の影響により4年次になって卒業研究を放棄する学生が10%以下（農学科は24%）ではあるが存在する。
 - ・ 授業改善事例の収集と公開等を工夫するため情報部門と緊密に連携してP D C Aサイクルを回すべく、教育開発・支援センターにおいて詳細化を進めていくべきである。
 - ・ 評価基準の厳格化とG P A制度の導入を並行して実施したが、成績評価についてはこの効果をより高めるために一定度の相対的評価の導入等の工夫が必要とされる。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 進路状況調査については、各研究室指導教員やクラス担任に調査票の回収への協力を依頼する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 2012年度カリキュラムより、卒業研究を途中放棄することなく、継続できるような履修制度について検討する。

5 根拠資料

資料4-4-1 明治大学農学部農学科 J A B E E ガイダンス

資料4-4-2 行政研究所ホームページ (http://www.meiji.ac.jp/netsc/admin_lab/index.html)

V 学生の受け入れ

表5-1 入試形態別志願者数

大区分	小区分	2009年	2010年	2011年
一般入試	一般選抜入試	4802	5426	5507
	全学部統一入試	1977	2063	1985
	大学入試センター試験利用入試（前期）	2691	3002	3080

	大学入試センター試験利用入試（後期）	-	-	-
推薦入試	付属高校からの推薦入試	36	39	39
	学部が指定する高校からの推薦入試	-	-	-
特別入試	スポーツ特別入試(AO スポーツ含)	14	14	15
	帰国生特別入試	-	-	-
	社会人特別入試	-	-	-
	公募制特別入試	49	40	46
	自己推薦特別入試	-	-	-
	AO入試（一般）	41	27	29
	AO入試（付属）	39	41	42
	外国人留学生入試	17	31	28

※記載年度に実施した試験結果（2009年の欄は2010年度入試結果）

表5-2 年度別入学定員と入学定員超過率

定員	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率
520名	649	1.25	610	1.17	592	1.14	587	1.13

表5-3 外国人留学生の状況

	2009年	2010年	2011年
全入学者	610	592	587
留学生入学者	6	8	8
留学生割合（%）	0.98%	1.35%	1.36%

表5-4 社会人学生の状況

項目	2009年	2010年	2011年
全入学者	610	592	587
社会人入学者	0	0	0
社会人割合（%）	0	0	0

表5-5 編入、学士入学、転部・転科・転専攻 入学者数

種別	2008年	2009年	2010年	2011年
編入学生				
学士入学者	0	0	1	0
転部・転科・（転専攻）	1	0	0	1

※2012年4月15日現在

1 目的・目標

(1) 入学者の受け入れ方針（アドミッションポリシー）

学校教育法第90条における大学入学資格の定めに沿って、「教育方針と教育目標」と「入学志願者に求める高校等での学習への取り組み」からなる入学者の受け入れ方針を定め、入学試験要項(資料5-1)で公表している。この入学者受け入れ方針は、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針とともに検討され、当学部の教育課程で学ぶに必要な要件等を定め、入学志願者の学部選択、大学選択に資するものとしている。

農学部の入学者の受け入れ方針

教育方針と教育目標

農学部は、都市型農学部として、人類の福祉と健康に関わる課題の解決に向けて「食料・環境・生命」という21世紀を象徴する3つのキーワードを軸に、新時代に対応した特色ある教育・研究を行っています。そして、農学の役割と魅力を理解し、誇りと興味をもって新時代を担う専門的知識と技術、人間性を身につけた人材の育成に努めています。

4学科では、次のような教育・研究を行っています。農学科は、人類の生存にとって最も重要な食料生産や環境の保全に関わる分野で活躍できるよう、全地球的視野・幅広い科学的素養と農学に関連する基礎的技術体系を総合的に身に付けた、問題解決能力の高い人材の育成を目指した教育を行います。農芸化学科は、生物機能を応用したバイオテクノロジーと最新のサイエンスを融合した手法を用い、人間生活に関わる食品・環境分野で社会に貢献するための教育研究を行う学科であり、農芸化学分野に関する事柄を的確に評価判断するために必要な幅広い専門知識と確かな実験技術を習得させ、人間生活に密着したバイオサイエンスに関する専門性を有する人材を育成します。生命科学科は、あらゆる生物の生命現象を分子レベルで解析・解明し、生物個体の多様な生命現象のメカニズムや生物間の相互関係などを探り、生命全般や地球的な環境の問題の解決に貢献する教育研究を行います。文系学科である食料環境政策学科は、「食と農」「環境と資源」を柱とし、中央政府や地方自治体ばかりでなく、NPOの団体、地域自治組織、消費者、農家など様々な集団や個人が関わる問題解決の方向としての政策について学びます。

入学志願者に求める高校等での学習の取り組み

各学科の志願者は、国語、外国語について十分に学ぶとともに、次のような諸点に留意して下さい。農学科、農芸化学科、生命科学科の理系3学科は、基本となる理系教科（生物、化学、数学）はもちろんのこと、幅広い視野を必要とすることから文系教科についても十分な基礎学力をつけることを望みます。食料環境政策学科は、現実の社会に強く関心をもちながら社会系教科（世界史、日本史、地理、政治・経済）を学習し、生物や化学なども学ぶようにして下さい。

2 現状（2011年度の実績）

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

① 求める学生像及び入学にあたり習得しておくべき知識等の内容・水準の明示

国語、外国語について十分な学力を有するとともに、次のような諸点を期待している。農学科、農芸化学科、生命科学科の理系3学科は、基本となる理系教科（生物、化学、数学）に加え、幅広い視野を必要とすることから文系教科についても十分な基礎学力をつけていること。食料環境政策学科は、現実の社会に強く関心をもちながら社会系教科（世界史、日本史、地理、政治・経済）を学習し、生物や化学なども学んでいることが望ましい。

② 障がいのある学生の受け入れ方針

障害を持った志願者からの出願については、入学試験要項に、入試での公正さの確保や入学後の学習支援体制整備のため、出願にあたって申し出るように記載し（資料5-2）、出願後の受け入れについては学部執行部会の審議により受け入れを決定する手続きが整備されている。

③ 学生の受け入れ方針の受験生を含む社会への公表

「教育方針と教育目標」と「入学志願者に求める高校等での学習への取り組み」からなる入学者の受け入れ方針を定め、入学試験要項で公表している。また、内閣府男女共同参画局のチャレンジキャンペーン～女子高校生・女子学生の理工系分野への選択～のホームページ（資料5-3）を介して農学部の教育方針と目標を提示している。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか。

① 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか

食料環境政策学科における地域農業振興特別入学試験（AO方式）では、将来の農業後継者及び地域の担い手としての意識の高い学生の受入れが行われている（資料5-4）。

公募制特別入学試験では、筆記試験だけでは評価できない能力を有する者の応募を期待しており、評定平均値だけでなく、学業以外の優れた活動歴を評価したり、海外の高校を卒業（見込み含む）した学生の募集も行っている（資料5-5）。

また2004年度より実施した付属校からの入学試験（AO方式）によって、これまでの高校側の推薦とは異なる、学部・学科側の求める学生を獲得している（資料5-6）。

留学生の受け入れについては外国人留学生入試において、学科毎に選出された留学生試験委員が志願者の高校在学時の履修科目や日本留学生試験結果、小論文審査や面接等により審査している。（資料5-7）

学士入学試験や転科試験の希望者は少ないが、希望する者に対しては学科毎に選出された試験委員が書類審査、面接審査等を行い、可否を決定している。（資料5-8、5-9）

スポーツ特別入学試験はスポーツ特別入試委員によって実施され、運動基準及び学部の定める出願条件を満たしているものに対して面接審査や書類審査を行っている。（資料5-11）

科目等履修生、聴講生については正規生ではないものの、受け入れ方針や選考方法については要項に明記の上、ホームページによって周知している。希望する者に対しては面接審査や小論文等による審査を行っている。（資料5-12、5-13）

いずれの農学部独自の特別入試についても学科毎に選出された試験委員にて面接や書類等の審査を行った上で、学科内の会議、入試委員会及び教授会で審議し、可否を決定している。（資料5-13、5-14）

一般入試としては一般選抜入学試験、全学部統一入学試験、センター試験利用入学試験を実施しており、筆記試験による学力審査を行っている。（資料5-15）

② 学生募集、入学者選抜を適切に行うための必要な規程、組織、責任体制等の整備

ア. 一般入試においては、理系三学科が和泉キャンパス、食料環境政策学科が駿河台キャンパスで、それぞれに入学試験本部を設置する2重体制で実施している。（資料5-16）

一般入試結果（センター入試以外）においては各入学者選抜試験における志願者数、受験者数、合格者数、及び合格最低点を公表している。また本人の問合せがあった場合は、入学センター事務室の定める手続きにより、不合格者の取得点数の公開にも応じている。（資料5-17）

合格判定については執行部や拡大執行部による会議で原案を検討ののち、入試委員会及び教授会にて審議の上で決定する。

イ. 特別入試については各学科及び一般教育より選出された選考委員によって実施している。選考委員及び可否については入試委員会及び教授会での審議により承認される。また、各特別入試の責任者は教務主任が分担して行っている。（資料5-14）。

③ 公正・公平な学生募集，受験機会の保証，受験生の能力を適切に判定する入学者選抜方法

受験生の能力を適切に判定するため，毎年度特別入試要項の見直しを常設の「入試委員会」にて行っている。(資料5-18)。さらに1998年より毎年，外部組織による出題評価を受けており，次年度の出題の参考にしている。(資料5-19)

(3) 適切な定員を設定し，入学者を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

① 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性

農学部は収容定員は，2,080名であり，2011年度の在籍学生は2,418名(比率は1.16)である。入試委員会，連絡協議会及び教授会で入学試験と学生の動向等の情勢判断を行い，収容定員を考慮して年度ごとの合格者数を決めているので，大幅な超過や定員割れは起きていない。(資料5-15, 5-20)

② 収容定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

現状では，定員超過率で問題のある学科は存在しない。上記の問題が生じた場合は，次年度の合格者数を決定する執行部会議や入試委員会，教授会の際にその点を考慮の上で合格者を調整することで解決を図る。

(4) 学生募集及び入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか

2011年度に「入試制度検討委員会」を設置し，執行部及び委員会で入学試験別の成績追跡調査などをもとに入学試験の効果を再検討した。この結果，2013年度入試より，スポーツ特別入学試験の文理別募集による入学志願者の能力や希望に即した学科への志願方法の変更及び，公募制特別入学試験と付属高等学校AO方式入学試験を統合した自己推薦特別入試を実施することとなった。(資料5-21)

3 評 価

以上の各点検・評価項目の現状説明について，以下の視点によって，「大学基準」及び本学の掲げる目的・目標の充足状況を評価するとともに，効果が上がっている事項，改善すべき事項として明らかになった事項を記述する。

- ① 学生の受け入れ方針と学生募集，入学者選抜の方法は整合しているか。
- ② 学生の受け入れの適切性の検証はどのように行われているか。検証する責任主体，権限，手続きを明確にし，適切に検証が行われ，どのように改善に結びついているのか。

以上のような現状の評価に際して，①学生の受け入れ方針と学生募集，入学者選抜の方法は整合しているか，②学生の受け入れの適切性の検証はどのように行われているか。検証する責任主体，権限，手続きを明確にし，適切に検証が行われ，どのように改善に結びついているのか，という観点から整理する。

①については，「教育方針と教育目標」「入学志願者に求める高校等での学習への取り組み」からなる入学者の受け入れ方針を定めている。

②については，2011年度に「入試制度検討委員会」を設置し，執行部及び委員会で入学試験別の成績追跡調査などをもとに入学試験の効果を再検討しており，学生の受け入れに関する検証が適切に実施されている。

以上のような総合的な評価をベースに，以下において実際に効果が上がっている点及び改善すべき点を列

挙する。

(1) 効果が上がっている点

- ・ 多様な特別入学試験により、個性があり、向学心の旺盛な学生を獲得する機会を増やすことは、本学部にとって極めて望ましい。AO入試において提出された資料や面接によって、学科試験では判断のつかない特別な能力をもった学生を獲得できる利点がある。
- ・ 入学試験本部の体制の二重制は柔軟であり不測の事態に対して対処可能な体制である。
- ・ 「入試委員会」による検証と、外部評価制度により、入試問題の質と量が改善できる体制を整えている。
- ・ AO入試において提出された資料や面接によって、学科試験では判断のつかない特別な能力をもった学生を獲得できる利点がある。
- ・ 科目等履修生や聴講生の希望があるが、これは社会に対して開かれた大学であることを示すものであり、適切に運用されている。
- ・ 学科間の著しいアンバランスを生じることなく、定員を充足している。
- ・ 学部ガイド等で学部・学科の内容や特徴が紹介されており、受験生が適切に学科選択をしているため、転出者は極めて少人数にとどまっている。(資料5-22)

(2) 改善すべき点

- ・ 上述したような一般入試・特別入試による学生の確保は、本学部の発展に資することが期待される一方、少数ではあるものの意欲を維持できない学生も存在している。(資料5-22)
- ・ 特別入試においては、成績のみでは測れない能力を評価することにより多様で個性的な学生を獲得することが出来る反面、学業面において一般入試で入ってきた学生と差がついてしまっている者も存在しており、引き続き入学後の成績の調査等を行い、問題があれば、入試制度や学習支援制度について検討していく。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 多様な学力の入学生に対応するため、学習支援プログラムによる補習講座の増設、及び成績不振者への「修学指導」制度の拡充等、「農学部学習支援委員会」において検討し、充実に努めていく(資料5-23)。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ グローバル30に対応して、外国人留学生入学試験の志願者、入学生を増やすよう、広報活動の工夫や制度の改革に取り組む。
- ・ 2013年度入試より現行の付属AO入学試験と公募制特別入学試験を統合した「自己推薦特別入学試験」を実施する。出願期間や選考方法、出願基準についても従来と変更があり、今後は入試結果を踏まえて出願基準や募集人数等についても検討していく(資料5-24)。
- ・ 学習支援の充実が必要であり、十分なアドバイスができるよう人員を確保する。具体的には、TAとして採用する大学院生を増やすことで、学習支援体制の充実と同時に、大学院生への経済支援策にもなることから、大学院進学希望者の増加、定員問題の解決策の一つともなりうる。

5 根拠資料

資料5-1 2012年度入学試験要項 6~7頁 「1 入学生の受け入れ方針(アドミッションポリシー)」

- 資料5-2 2012年度入学試験要項 13頁 「受験及び修学における特別配慮について」
- 資料5-3 内閣府男女共同参画局ホームページ「協力団体紹介・メッセージ」
(<http://www.gender.go.jp/c-challenge/kyouryoku/shiritsu/027.html>)
- 資料5-4 2012年度 明治大学農学部食料環境政策学科 地域農業振興特別入学試験（AO方式）要項
- 資料5-5 2012年度明治大学農学部公募制特別入学試験要項
- 資料5-6 2012年度明治大学農学部附属高等学校AO方式入学試験要項
- 資料5-7 2012年度外国人留学生入学試験要項
- 資料5-8 2012年度転科試験要項
- 資料5-9 2012年度学士入学試験要項
- 資料5-10 2012年度スポーツ特別入学試験要項
- 資料5-11 2012年度科目等履修生募集要項
- 資料5-12 2012年度聴講生募集要項
- 資料5-13 2012年度農学部入学試験日程一覧
- 資料5-14 2012年度農学部入学試験委員一覧
- 資料5-15 2012年度入試データブック 3頁 2012年度入学試験形態別募集人員
- 資料5-16 2012年度入学試験要項 38頁 試験場一覧
- 資料5-17 2012年度入試データブック 36頁 入学試験Q&A 入試データについて
- 資料5-18 農学部入試委員会議事録（2012年2月21日開催，審議事項4「2013年度特別入試要項について」）
- 資料5-19 農学部入試委員会議事録（2012年1月28日開催，報告事項1「2012年度明治大学一般入試問題分析依頼について」）
- 資料5-20 学生数集計票（2011年5月1日）
- 資料5-21 農学部教授会議事録（2011年12月8日開催，審議事項2-（5）「自己推薦特別入学試験について」）
- 資料5-22 異動者一覧表（2011年4月1日～2012年3月31日）
- 資料5-23 農学部学習支援委員会議事（2012年11月8日開催）
- 資料5-24 入試制度検討委員会答申結果について（2011年9月29日）

VI 学生支援

表6-1 退学者数及び退学理由（過去4年間）

	病気	一身上都合・その他	他大学入学	経済的理由	飛び級合格	合計
2008年	0	13	11	3	0	27
2009年	0	15	6	2	0	23
2010年	3	13	6	3	0	25
2011年	0	18	5	1	0	24

1 目的・目標

(1) 学生支援（修学支援、生活支援、進路支援）に関する方針

農学部では教務主任1名を委員長とした学習支援委員会（委員5名）で学習支援に関する指導方針を決定している。

また、学生部委員が2名おり、学生生活全般を支援している。

進路指導に関しては、各学科2名からなる就職担当委員会により方針・支援を行っている。（資料6-1）

2 現状（2011年度の実績）

(1) 学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

① 学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化

入学後の具体的な勉学目標やキャリア・デザインを念頭に置いた就学目標を形成できる教育環境を整備する。そのためには、情報社会の中で学生の多様なニーズに対応するため経済的支援、課外活動活性化や心身の健康維持及び就職指導体制などの充実を図る。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか

① 留年者及び休・退学者の状況把握と対処の適切性

年度末の進級判定、卒業判定で不合格となった学生数を各学科に報告し、次年度の年度初めに原級者・在籍原級者を対象としたガイダンスを行い、学習支援委員及びクラス主任による指導を行った（資料6-2）。

除籍を除く退学者の理由は他大学入学と一身上の都合が主であり、そのほか病気や経済上の理由もある（資料6-3）。

毎月の学籍異動に関する情報は翌月の教授会で報告されており、教職員に十分把握されている。

学生相談は、生田学生相談室にてよろず相談方式で行われている。生田校舎では、インテーカー1名（常勤）、精神科医1名、弁護士1名、臨床心理士4名、農学部教員2名、理工学部教員2名（非常勤）の体制で運営されている（資料6-4）。

各年次終了時に基準単位（卒業要件単位）を修得していない者に対して、学習計画書の提出を求め、専任教員が対象者に対して直接面談をおこない、修学指導を実施した。学習計画書を提出しない者に対しては、退学勧告を含めた指導を行った。

② 補習・補充教育に関する支援体制とその実施

農学部では、新入生が入学する前から支援体制を組んでいる。特別入試合格者に対して課題や英語通信添削、付属高校による高校レベルの補習講座を課し、学力向上をサポートしている。（資料6-5）

また、特別入試による入学者だけでなく、全学生を対象とした高校レベルの理科（物理・化学・生物）の補習講座4月中に開催しており、高校時代に理科が未履修の学生や、苦手な学生が大学の授業にスムーズに対応できるようにサポートしている。講師については付属の中野高等学校に依頼している。（資料6-6）

入学後については適切な履修登録ができるように支援するために、専任教職員による履修登録前の個別相談会を実施している。（資料6-7）

また、「農学部学習支援室」として「学習相談室」と「フォローアップ室」を開室し、農学部生の学習支援に恒常的に取り組んでいる。「学習相談室」にはTAが常駐し、農学部生個々人の要望に応じて相談・アドバイスを行っている。「フォローアップ室」では多人数の指導や集団での勉強会などに利用されている。また、農学部学習支援室にはパソコン、辞書、参考文献が完備しており、自習

室としての利用が可能である。(資料6-8)

他に実施している学生への履修指導としては、『農学部便覧』に各学科の履修モデルを掲載(資料6-9)している。

農学科では JABEE (日本技術者教育認定機構) の認証を受けており、「食糧生産・環境コース」の卒業要件を満たしたものは同認定プログラム修了者となる。「食糧生産・環境コース」の学生に対しては定期試験の答案返却や学習・教育目標達成度評価表を記入させ、クラス担任を通じて指導を行っている。(資料6-10)

③ 障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

農学部では、これまで障がいのある学生の入学がなかったため就学支援体制が整備されていなかった。2011年度に、聴覚障がいを持つ学生が入学したことから、ノートテイクのボランティアを採用して学習支援を実施している(資料6-11)。このようなサポートについては、学習支援委員会の下で実施・決定を行っており、教授会においても障がい学生への配慮や指導についての周知しているため、全学的に当該学生をサポートする体制が整っている(資料6-12)。

しかし、車いす対応など、他の支援が必要な受験生も出願してきていることから、今後はさらなる対応策が求められる。特に、1号館(築52年経過)は、エレベーターの設置もなくバリアフリー化されていないため、学部内の教育環境や支援体制の整備が急務と言える。

(3) 学生の生活支援は適切に行われているか(省略)

奨学金や課外活動といった学生生活の生活支援全般に関しては、全学の委員である学生部委員(専任教員)2名で対応しており、農学部事務室に直接問い合わせがある相談については適宜生田学生支援事務室担当者につないでいる。

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか

農学部では、学生の就職支援のための体制が整備されている。各学科2名の教員(就職担当委員)と生田就職キャリア支援事務室が連携して、特別講演会、就職適性検査、業界研究セミナー、OB・OG懇談会、エントリーシート対策講座、就職支援講座(自己分析)、就職活動体験報告会、個人面談、進路相談、学内企業セミナー、工場・事務所見学会、面接対策講座などを実施している。支援事務室の資料室には求人資料、卒業生たちの就職活動記録、就職先が保管されており、十分な企業研究を行うことができる体制を整えている。3年生の9月下旬には就職・進路ガイダンスを実施し、前年度の状況、当年度の見通し等の概況を伝えている。就職活動の心構えや準備の進め方、特に就職キャリア支援事務室の資料の利用の仕方などを説明している。1月には就職直前ガイダンスを実施する。大学院進学ガイダンスも大学院進学希望者を対象に実施している。(資料6-14)

また、進路選択の参考に資するために、学外の企業研修に参加するインターンシップ(農学科では専門実習という科目名で実施)を就職活動支援の一環として実施している。農学科・食料環境政策学科では単位認定を行っており、学生の積極的な参加を促している。(資料6-15)

2011年度の業種別進路は、農業・林業1.1%、建設業3.0%、製造業27.6%、電気・ガス・水道業0.3%、情報通信業9.7%、運輸業・郵便業2.7%、卸売業・小売業17.8%、金融業・保険業6.8%、不動産業・物品賃貸業2.7%、学術研究、専門・技術サービス業3.0%、宿泊業、飲食サービス業2.2%、生活関連サービス業、娯楽業1.4%、教育、学習支援業6.2%、医療・福祉0.8%、複合サービス業4.3%、その他サービス業2.4%、公務5.4%、詳細不明2.7%となっている。また、農芸化学科では、食品衛生監視員などの任用資格に関しては就職委員を中心にして関係省庁に資格要件等を再確認している。

3 評 価

以上の各点検・評価項目の現状説明について、以下の視点によって、「大学基準」及び本学の掲げる目的・目標の充足状況を評価するとともに、効果が上がっている事項、改善すべき事項として明らかになった事項を記述する。

- ① 修学支援,生活支援,進路支援に関する方針を,学生の傾向などを踏まえて定めているか。その方針が教職員で共有しているか。
- ② 方針に沿って支援のための仕組みや組織体制を整備し,適切に運用しているか。
- ③ 学生支援の適切性の検証はどのように行われているか。検証する責任主体,権限,手続きを明確にし,適切に検証が行われ,どのように改善に結びついているのか。

以上のような現状の評価に際して、①修学支援,生活支援,進路支援に関する方針を,学生の傾向などを踏まえて定めているか。その方針が教職員で共有しているか、②方針に沿って支援のための仕組みや組織体制を整備し,適切に運用しているか、③学生支援の適切性の検証はどのように行われているか。検証する責任主体,権限,手続きを明確にし,適切に検証が行われ,どのように改善に結びついているのか、という観点から整理する。

①については、年度末の進級判定,卒業判定で不合格となった学生数に関しては、毎月の学籍異動に関する情報として翌月の教授会で報告されており、教職員に十分把握されている。そのような現状把握をベースに学生に対する各種支援が実施されており、評価され则认为。

②については、農学部では、学生の就職支援のための体制が整備されている。各学科2名の教員(就職担当委員)と生田就職キャリア支援事務室が連携して、多様な講座を実施している。支援事務室の資料室には求人資料,卒業生たちの就職活動記録,就職先が保管されており、十分な企業研究を行うことができる体制を整えている。

また、進路選択の参考に資するために、インターンシップを就職活動支援の一環として実施している。単位認定を行っており、学生の積極的な参加を促しており、

③については、学習支援委員会が設置され、同委員会が学習支援について検証を実施しており、検証体制は十分であると評価できる。

以上のような総合的な評価をベースに、以下において実際に効果が上がっている点及び改善すべき点を列挙する。

(1) 効果が上がっている点

- ・ 学習支援委員及びクラス主任により、原級者・在籍原級者・修学指導対象者に対する学習指導が適切に行われている。
- ・ 退学・休学理由が教員へ詳細に周知されることで、問題の所在が明らかとなり、学生指導・相談に反映されている。

(2) 改善すべき点

- ・ 農学科では、外部評価の一つであるJABEEの認定を受けるための書類作成とその記録保存業務があるので、こうした業務の支援が強く望まれる。
- ・ 学習支援室は、中央校舎から遠くバリアフリー完備のない1号館3階に位置しており、今後障がいをもつ学生が入学した場合と利用者数の増加を考えると、移転や更なる設備の充実が望まれる。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ JABEE の認定を受けるための作業等に対する支援については農学部内に設置されている JABEE 運営委員会を中心に執行部も含めて検討していく必要がある。
- ・ 学習支援室の、パソコン等備品を充実させ、利用者の増加を目指す。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 学習支援室をより利用しやすい場所移転し、利用者を増やすとともに、身体に障がいをもつ学生が入学した場合に、サポート拠点に出来るようバリアフリー完備を整える。

5 根拠資料

- 資料6-1 2011年度 農学部役職・委員一覧
- 資料6-2 2011年度修学指導ガイダンス実施要領
- 資料6-3 異動者一覧表（退学）（2011年4月1日～2012年3月31日）
- 資料6-4 生田学生相談室スケジュール (<http://www.meiji.ac.jp/soudan/tantou3.html>)
- 資料6-5 入学までの課題について
- 資料6-6 2011年度フォローアップ講座（理科）について
- 資料6-7 2011年度ガイダンス資料 7項 「(5) 履修相談会」
- 資料6-8 2011年度学習支援室時間割
- 資料6-9 2011年度農学部便覧 37・45・56・64頁
- 資料6-10 学習・教育目標達成度評価表
- 資料6-11 2011年度農学部ボランティアスタッフ募集
- 資料6-12 2011年度ノートテイクシフト表
- 資料6-13 2011年度農学部一般入試身障者リスト
- 資料6-14 2011年度 明治大学大学院農学研究科進学相談会
- 資料6-15 2011年度 農学部授業計画 210頁「専門実習」、340頁「インターンシップ」

Ⅶ 教育研究等環境（Ⅶ-3 研究環境等）

【Ⅶ-3 研究環境等】

1. 目的・目標

生田キャンパスの南北の圃場は、全体の約半分の面積で農場実習、農学科の生物生産実習及びアグリサイエンスアカデミーに利用され、農学部独自の実践教育及び社会人教育と地域貢献に活用されている。また、残り半分の面積で卒業研究及び大学院における教育研究に活用されている。

温室は、卒業研究、大学院における教育研究に活用されている。遺伝子組換え温室（36号棟北側）及び培養室（1号館1階）では植物遺伝子の機能解明とその有効利用に関する教育研究に活用されている。25号棟と4号館には、動物実験室が設置され、主に小動物を対象とした研究・教育が行われている。また、2010年度には、植物工場基盤技術研究センターが竣工し、2011年度には川崎市麻生区に「黒川農場」が竣工した。

なお、これらの目的および利用については2012年度教育・研究に関する長期・中期計画書に記載し

ている（資料7-1, 114~116頁, 121~125頁）。

2. 現状（2011年度の実績）

(1) 教育研究等を支援する環境や条件は、教育課程の特徴や教育方法、研究上の特性等に応じて、適切に整備されているか

①教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備

圃場、各種温室、動物実験室はいずれも利用率が高く、「校地温室委員会」にて利用の調整を図っている。遺伝子組換え植物の育成には、カルタヘナ法に準じた物理的封じ込めを可能とする温室・培養室を整備して利用している。

富士吉田農場の閉鎖に伴い、農場機能の一部が生田圃場に移転したため、研究活動に利用できる圃場の面積が減少している。一方、2011年度の黒川農場の開設に伴い、生田圃場で実施していた農場実習と生物生産実習は、2012年度から黒川農場で実施する予定である。このため、「校地温室委員会」（資料7-2）及び「建物等検討委員会」（資料7-3）における議論を経て、生田の南北の圃場はこれまで制限されていた研究活動の利用を回復させるとともに、生田で実施される学生実験等に活用することとした。

農学部が研究施設・学生実験室として利用していた木造の26号棟及び5号棟は老朽化のため使用停止となり、相次いで解体された。また、36号棟は明治大学平和教育登戸研究所資料館に改修され、36号棟内の実験研究装置は37号棟プレハブ施設に移設されている。さらに、2号館屋上に設置されていた遺伝子組換え植物用閉鎖系温室ならびに培養室は違法建築とされ、撤去した。このうち培養室は、旧5号棟C実験室を経て1号館1階ロビー及び倉庫に移設している。また、4室あった温室は1室のみが36号棟北側に設置されている。遺伝子組換え植物用設備の設置状況は、あくまでも一時的な緊急避難であり、形質転換植物の種子などが飛散しないように閉鎖系にすることが法律上からも求められている。

2号館別館は、現在、教員研究室（専任教員3名）及び共通実験室として利用している。実習棟は黒川農場開設に伴い、その機能の一部は移転することになるが、生田キャンパスの南北圃場及び温室における研究・教育活動には、農機具や資材、肥料、農薬の安全な保管や、作業スペースの確保が必須である。

理系の教員研究室・実験室は近年の大学院生の増加、ポストドクター（博士研究員）や客員研究員の参画、先端機器の導入等により、安全性を確保して実験を行うことすら困難なほど狭隘となっている。また、研究室に所属する学生の居室スペースが無いため、毒劇物や遺伝子組換え生物を扱う実験室に机をおき、ノートをまとめたり論文執筆を行わざるを得ない状況である。このような状況は、大学設置基準協会からも改善を求められている。また、社会科学系の食料環境政策学科の各研究室単位で設置されている演習室には所属する学生の半数程度しか収容できない状態であり、教育活動に大きな支障が出ている。先端的研究を進めるのに必須な最新の研究装置を設置するスペースも確保できない状況であり、大型研究や委託研究などの企業・他大学等との共同研究を進めるうえで大きな障害となっている。

現在の第一校舎1号館（築52年）には、講義室（大教室2, 中教室6, 小教室5, ゼミ室4, LL教室）及び3つの実験室が設置されているが、エレベーター等の施設はなく、バリアフリー化されていない老朽校舎である。また、同様に、第一校舎3・4号館にはエレベーターが設置されていない。

3 評価

以上の各点検・評価項目の現状説明について、以下の視点によって、「大学基準」及び本学の掲げる目的・目標の充足状況を評価するとともに、効果が上がっている事項、改善すべき事項

として明らかになった事項を記述する。

- ① 学生の学修や教員の教育研究の環境整備の方針に基づいて、どのような取り組みがなされ、どのような成果があがっているか、あるいは課題があるのか。

(1) 効果が上がっている点

学部3年生から各教員研究室に所属し、教育・研究活動を大学院生と一体となって取り組む体制が整備されている。大学院への学内進学者が増加し、研究活動が活発化した。その結果、2010年度は、農学研究科の前期課程修了者（修士）は68名、後期課程修了者（博士）は1名である。さらに後期課程在学中に学術振興会の研究員に2名が採用された。

解体された木造の26号棟と5号棟、36号棟および遺伝子組換え植物用閉鎖系温室ならびに培養室機能の代替施設として、第一校舎6号館（仮称）の建築計画が立案され、2010年度に調査費が予算化されて基本構想が了承された。2011年度には、基本計画と基本設計が了承され、2012年度には、竣工予定となっている。

(2) 改善すべき点

専任教員や客員教員及び特任教員数の増加に伴い、共通実験室やゼミ室が教員研究室に転用されてきた。少人数教育を行う上で小教室の確保に困難が生じている。また、先端的研究装置を適正に管理し研究に効率的に活用していくためには、専属教員の配置も求められる。

温室は立地上日陰になる時間帯が多い。また、老朽化が進んでおり、立地の変更も含めた改築計画を立てる必要がある。

第一校舎1号館はバリアフリー化されておらず、老朽化が進んでいる。また、近年の女子学生の増加や導入教育の改善にも対応できない状況となっており、早急な改善が必要である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 生田キャンパスでは、研究室・実験室のスペースを拡充する必要性が認められると共に、建物の老朽化への対応、バリアフリー化の促進が強く望まれる。
- ・ 農学部では、目標としている「共生」を教育・研究するために重要な施設である農場を生田キャンパス以外に川崎市麻生区黒川地区に土地を確保し、2011年度に「黒川農場」として竣工した。2012年度からは、本農場を活用した資源循環型社会についての研究・教育・地域連携プログラムを実施する。
- ・ 明治大学のキャンパスごとにランドデザインが策定されて、施設・設備の整備が計画されているが、老朽化校舎の更新計画を策定することが重要である。その計画の中でキャンパスごとに順位をつけて整備が進められるようにすることで、キャンパスのランドデザインの実現が合意される。
- ・ 震災を含む自然災害時における避難経路図の表示及び避難地の確保をする。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

農学部の第一校舎1号館は、エレベーター等の施設はなく、バリアフリー化されていない築50年を過ぎた老朽校舎である。長期計画書において耐震などの自然災害に配慮した新教育棟への建替えを要望している。この教育棟には、1. 学部・大学院の講義室や演習室及び学生実験室、2. 大学院研究施設の設置（学部と一体化した研究体制を維持する）、3. 大型研究や先端的研究に対応するオープンラボの設置を設置し、農学部の教育・研究環境を改善する計画を提案している。2011年度

に「新教育棟（仮称）建設準備委員会」が設置され、具体的な検討を開始している（資料7-3）。

5 根拠資料

- 資料7-1 2012年度教育・研究に関する長期・中期計画書, 114～116頁「4 黒川農場における教育・研究体制」, 121～125頁「10 施設・設備等」
- 資料7-2 校地温室委員会記録メモ（2012年2月29日開催, 議題1「2012年度校地温室使用計画案について」
- 資料7-3 建物等検討委員会議事録メモ（2012年3月7日開催, 議題1「2012年度校地温室使用計画案について」
- 資料7-4 第一回新教育棟（仮称）建設準備委員会議事録（2011年12月21日開催, 議題1「新教育棟（仮称）建設準備について」

X 内部質保証

1 目的・目標

(1) 内部質保証の方針

農学部は内部質保証のため、学部の中・長期計画ならびに年度計画の策定において、農学部全体の合意と認識の一致をはかり、教授会等で十分な議論を重ねている（資料10-1）。また、その計画の実施についても、FD委員会やカリキュラム委員会等の各種委員会で必要な検討を進めるなか行われ、実施に関する検証・評価作業は農学部の自己点検・評価小委員会が担当している。点検・評価後に、検討内容を次年度の計画に生かすべく、学部全体で対応している。さらに、2010年度後半からは将来構想委員会を設置し、長期的な学部のあり方についても検討を進めている（資料1-10）。こうした農学部におけるPDCAサイクルによる改善の実施を積極的に進めて行き、内部質保証をより確実なものとして行く。

2 現状（2011年度の実績）

(1) 点検・評価を行い、結果を公表することで説明責任を果たしているか

① 評価に関する委員会等の設置（名称, メンバー, 年間開催回数）

委員会等の名称	主なメンバー, 人数	開催日
農学部自己点検・評価委員会	教務主任（委員長を含む3名）, 各学科・一般教育各2名計10名の委員, 合計13名 で組織	2011年6月15日 2011年12月5日
農学科教育評価委員会	農学科教員, 外部委員各5名 計10名	2011年1月15日

② 評価報告書等の作成, 公表

- ・ 2011年度農学部自己点検・評価報告書

(2) 内部質保証に関するシステム（内部質保証を掌る組織, 改革・改善につなげる制度, 改善実績）を整備しているか

- ・ 学部内に「自己点検・評価委員会」を設置し、毎年、報告書を作成するとともに、その結果を教授会にフィードバックすることにより、教育・研究の改善を図っている。
- ・ 改善アクションプランに基づいて常に見直しを行い、学部の改善に資するよう、運営している。

また、学部内の「自己点検・評価委員会」により、研究・教育の質を高めているか定期的に精査し、問題点がある場合は学部内各種委員会にフィードバックして改善に努めている。

- ・ 農学科では「農学科教育評価委員会」を設置し、外部委員による学習・教育目標やカリキュラム、教育に対する社会の要求についての指摘を受け、それに基づいて、教育改善を継続的に実施している。
- ・ 農学科においては教育の質保証システムとして「JABEE（日本技術者教育認定機構）」の認定を受けたカリキュラムを設けている。そのため定期試験の答えは原則として全て返却しており、学生自身が間違いを確認することができる。

3 評 価

以上の各点検・評価項目の現状説明について、以下の視点によって、「大学基準」及び本学の掲げる目的・目標の充足状況を評価するとともに、効果が上がっている事項、改善すべき事項として明らかになった事項を記述する。

- ① 質保証を行うための積極的な姿勢を明らかにし、内部質保証システムを整備しているか。そのシステムを適切に機能しているか。
- ② 学外者の意見を聴取する等、内部質保証システムの客観性、妥当性を高めるために工夫を行い、成果を上げているか。
- ③ 学部内の諸活動におけるさまざまな検証と見直しのシステムが実行されているかを把握しているか。
- ④ 受験生を含む社会一般に必要な情報（教育情報の公表、点検・評価結果など）を公表しているか。

(1) 効果が上がっている点

- ・ 学部内の「自己点検・評価委員会」に学部執行部の一員である教務主任が加わることにより、自己点検の結果が学部運営に反映されるようになっている。

(2) 改善すべき点

- ・ 「自己点検・評価報告書」が、作成に関わらない教員に周知しきれていない部分がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

改善アクションプランを年度計画書のプロセスと連動させることで、具体的な改善を進める。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

年度計画書の作成、計画に基づく予算要求・執行、自己点検・評価のPDCAサイクルの実質化をさらに推進するために、将来構想委員会等を通じて、現況を検証するとともに、将来的課題を抽出していく。

5 根拠資料

資料10-1 農学部教授会議事録（2011年6月23日開催、審議事項3「2012年度農学部教育・研究に関する長期・中期計画書について」